

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成17年12月22日

【中間会計期間】 第65期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

【会社名】 大日本スクリーン製造株式会社

【英訳名】 DAINIPPON SCREEN MFG. CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 橋本 正 博

【本店の所在の場所】 京都市上京区堀川通寺之内上る4丁目天神北町1番地の1

【電話番号】 京都(075)414-7155(代表)

【事務連絡者氏名】 経理戦略室長 巽 光 司

【最寄りの連絡場所】 京都市上京区堀川通寺之内上る4丁目天神北町1番地の1

【電話番号】 京都(075)414-7155(代表)

【事務連絡者氏名】 経理戦略室長 巽 光 司

【縦覧に供する場所】 大日本スクリーン製造株式会社東京支店
(東京都千代田区九段南2丁目3番14号
靖国九段南ビル)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜1丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第63期中	第64期中	第65期中	第63期	第64期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	83,345	127,255	111,779	191,939	269,340
経常利益 (百万円)	1,008	10,627	7,139	5,311	21,570
中間(当期)純利益 (百万円)	558	7,427	5,651	4,850	14,454
純資産額 (百万円)	59,952	89,462	109,662	77,434	99,218
総資産額 (百万円)	224,799	250,648	256,119	240,512	256,397
1株当たり純資産額 (円)	284.19	368.62	438.16	334.93	408.03
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	2.84	31.65	22.77	23.04	59.88
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益 (円)	2.20	27.32	20.83	18.29	52.57
自己資本比率 (%)	26.7	35.7	42.8	32.2	38.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,153	2,348	1,839	14,681	22,301
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	873	1,199	7,563	82	5,107
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	67	9,461	2,803	10,156	16,774
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	27,963	24,000	24,363	31,970	32,646
従業員数 (名)	4,451	4,518	4,635	4,460	4,547
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	63,592	106,082	92,828	150,691	227,368
経常利益 (百万円)	87	7,326	6,029	3,162	14,282
中間(当期)純利益 (百万円)	160	5,524	5,836	3,015	9,501
資本金 (百万円)	42,830	51,305	53,436	48,172	51,331
発行済株式総数 (千株)	211,234	243,060	251,550	231,390	243,164
純資産額 (百万円)	62,602	88,683	105,544	79,094	95,349
総資産額 (百万円)	209,376	247,253	248,830	233,715	245,955
1株当たり中間(年間) 配当額 (円)				3.00	7.50
自己資本比率 (%)	29.9	35.9	42.4	33.8	38.8
従業員数 (名)	2,344	2,356	2,341	2,339	2,308

(注) 1 売上高には消費税等を含まない。

2 中間連結財務諸表を作成しているため、提出会社の1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、記載していない。

3 第64期の1株当たり配当額7円50銭は、特別配当2円50銭を含んでいる。

4 従業員数は就業人員である。

2 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社45社および関連会社4社で構成され、電子工業用機器および画像情報処理機器の製造・販売を主な内容とし、さらにそれらに関連する研究およびサービス等の事業活動を展開しております。

当中間連結会計期間における主な事業内容の変更と主要な関係会社の異動は、以下のとおりです。

産業用インクジェットプリンターの開発・製造を行っているINCA DIGITAL PRINTERS LTD.を買収し、子会社としました。また、当社の子会社であるDAINIPPON SCREEN ELECTRONICS(TAIWAN)CO.,LTD.がF P D製造装置のサービス部門を分割し、DNS FEATS(TAIWAN)CO.,LTD.を設立しました。さらに、半導体製造装置用部品の製造を行う株式会社FASSE、事務系社員の派遣を行う株式会社都凜々を新たに設立しました。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、新たに提出会社の関係会社となった会社は以下のとおりです。

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) INCA DIGITAL PRINTERS LTD.	イギリス ケンブリッジ	504千 英ポンド	画像情報処理機器	100.0	役員の兼任 2名 (うち当社従業員1名)
DNS FEATS (TAIWAN)CO.,LTD.	台湾 新竹市	109,743千 台湾ドル	電子工業用機器	100.0	主に当社(子会社経由)の委託により電子工業用機器の保守サービスを行っている。 役員の兼任 4名 (うち当社従業員4名)
(株)FASSE	富山県高岡市	90百万円	電子工業用機器	100.0	主に当社の委託により半導体製造装置用部品の製造を行っている。当社への貸付金有。 役員の兼任 3名 (うち当社従業員3名)
(株)都凜々	京都市上京区	20百万円	その他	100.0	当社グループ内における人材派遣を行っている。当社への貸付金有。 役員の兼任 6名 (うち当社従業員4名)

(注) 主要な事業の内容には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
電子工業用機器	2,529
画像情報処理機器	1,469
その他	225
全社(共通)	412
合計	4,635

(注) 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外からの当社グループへの出向者を含む)である。

(2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数(名)	2,341
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外からの当社への出向者を含む)である。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は主として大日本スクリーン労働組合である。なお、労使関係について特に記載する事項はない。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間の世界経済は、成長率の伸びに鈍化傾向を見せながらも拡大が続く米国経済、高成長を続ける中国経済を中心に景気は総じて堅調に推移しました。また、わが国経済におきましても輸出、民間設備投資などが底堅さを見せました。IT関連分野におきましては、在庫調整が進む一方で、期前半は半導体メーカーおよび液晶パネルメーカーによる設備投資抑制の動きが見られました。

このような状況下、当社および当社グループ企業は、「Action2005」プロジェクトの下、受注獲得と売上確保に精力的に取り組むとともに、部材調達費の圧縮、固定費の削減、有利子負債の削減、開発力の強化などに努めました。

当中間連結会計期間の当社グループの業績は、売上高が1,117億7千9百万円と前中間連結会計期間に比べ154億7千6百万円（12.2%）減少し、営業利益は76億7千1百万円と前中間連結会計期間に比べ43億9千1百万円（36.4%）の減少となりました。

営業外収益では為替差益が前中間連結会計期間に比べて減少しましたが、棚卸資産除却損、固定資産除却損、支払利息などの営業外費用が減少したことにより、経常利益は71億3千9百万円と前中間連結会計期間に比べ34億8千8百万円（32.8%）の減少となりました。

また、特別利益として退職金制度変更に伴い退職給付過去勤務債務償却額を計上し、特別損失としてブラウン管用マスク事業整理損などを計上しました。以上の結果、中間純利益は56億5千1百万円と前中間連結会計期間に比べ17億7千5百万円（23.9%）の減少となりました。

事業の種類別セグメントの業績は以下のとおりです。

〔電子工業用機器事業〕

電子工業用機器事業では、300ミリウエハー対応の枚葉式洗浄装置「SU-3000」やバッチ式洗浄装置「FC-3000」が堅調に推移しましたが、コータ・デベロッパの売上が減少し、当社の半導体製造装置の売上は前中間連結会計期間に比べて減少しました。

F P D（フラットパネルディスプレイ）製造装置では、液晶パネルメーカーによる一時的な設備投資抑制の動きにより、売上は前中間連結会計期間に比べて減少しました。コータ・デベロッパにおいては世代交代が進み、第5世代ガラス基板対応装置は減少しましたが、当社独自技術のリニアコータ®を搭載した第6世代および第7世代ガラス基板対応装置は売上を伸ばしました。

その他の電子工業用機器では、プリント配線板製造装置はプリント配線板メーカーによる積極的な設備投資を背景に、主力製品である光学式外観検査装置「PI-8000」が売上を伸ばし、最終外観検査装置「FP-8000」も堅調に推移しました。P D P用装置では、大型フォトマスクに対応した高画質平面型レーザープロッター「VIOLD（バイオルド）」が売上に貢献しました。

以上から、当セグメントの売上高は835億7百万円と前中間連結会計期間に比べ160億5千8百万円（16.1%）の減少となり、営業利益は66億6百万円と前中間連結会計期間に比べて35億9千4百万円（35.2%）減少しました。

[画像情報処理機器事業]

国内市場では、印刷工程の合理化や印刷品質の向上を実現するCTP（Computer to Plate）関連製品の導入が進んだことでメーカー間の販売競争が激化し、売上は減少しました。海外におきましては、米国やアジアにおいて売上が増加し、欧州も堅調に推移しました。利益面では、引き続き設計の見直しや部材調達費の低減などコスト削減に取り組みましたが、CTP関連製品の単価下落に加え、英国のINCA DIGITAL PRINTERS LTD.の買収（2005年6月）に伴う連結調整勘定償却額の発生などにより前中間連結会計期間に比べ悪化しました。

以上から、当セグメントの売上高は277億8千3百万円と前中間連結会計期間に比べ7億3千4百万円（2.7%）の増加となりましたが、営業利益は8億8千7百万円と前中間連結会計期間に比べて7億3千6百万円（45.4%）減少しました。

[その他事業]

その他事業におきましては、売上高は4億8千7百万円と前中間連結会計期間に比べて1億5千2百万円（23.8%）減少し、営業利益は1億7千7百万円と前中間連結会計期間に比べ6千万円（25.4%）減少しました。

所在地別セグメントの業績は以下のとおりです。

当社グループの生産の大部分を占める日本では、主に半導体製造装置、FPD製造装置の売上が減少したことから、売上高は804億2千1百万円と前中間連結会計期間に比べて103億2千万円（11.4%）減少し、営業利益は78億2千4百万円と前中間連結会計期間に比べ23億3千1百万円（23.0%）減少しました。

北米地域では、半導体製造装置および画像情報処理機器の売上が堅調に推移し、売上高は143億2千万円と前中間連結会計期間に比べて8億2千3百万円（6.1%）の増加となりましたが、利益率の悪化により4億2千5百万円の営業損失（前中間連結会計期間比2百万円の悪化）となりました。

アジア・オセアニア地域では、半導体製造装置の売上が低調に推移したことから、売上高は85億9百万円と前中間連結会計期間に比べて59億2千6百万円（41.1%）減少し、営業利益は3億8百万円と前中間連結会計期間に比べて9億9百万円（74.7%）減少しました。

欧州地域では、半導体製造装置の売上が減少したことから、売上高は85億2千7百万円と前中間連結会計期間に比べて5千2百万円（0.6%）減少し、営業利益は連結調整勘定償却額の発生などにより1億4千2百万円と前中間連結会計期間に比べて4億9千1百万円（77.6%）の減少となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益や売上債権の減少などの増加要因が棚卸資産の増加や仕入債務の減少、法人税等の支払いなどの減少要因を上回ったことにより、18億3千9百万円の収入（前中間連結会計期間は23億4千8百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、新規連結子会社の取得、有形固定資産の取得などにより75億6千3百万円の支出（前中間連結会計期間は11億9千9百万円の支出）となりました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済、配当金の支払などにより、28億3百万円の支出（前中間連結会計期間は94億6千1百万円の支出）となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末残高は、前連結会計年度末残高に比べて82億8千2百万円減少し、243億6千3百万円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
電子工業用機器	64,590	19.4
画像情報処理機器	13,295	6.7
その他	68	
合計	77,954	17.4

- (注) 1 金額は販売予定価格による。
2 上記金額には消費税等を含まない。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
電子工業用機器	91,698	15.1	106,153	13.1
画像情報処理機器	28,377	+2.6	4,781	4.1
その他	161	74.6	18	62.5
合計	120,236	11.8	110,952	12.8

- (注) 上記金額には消費税等を含まない。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
電子工業用機器	83,507	16.1
画像情報処理機器	27,783	+2.7
その他	487	23.8
合計	111,779	12.2

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去している。
2 上記金額には消費税等を含まない。
3 「その他」には受注生産以外のものが含まれている。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

なお、当社グループは今年度を最終年度とする連結中期3ヵ年経営計画（2004年3月期～2006年3月期）の完遂を最優先事項として、「売上の確保・拡大」と「固定費圧縮・コストダウン」をテーマに掲げた全社的な活動である「Action」プロジェクトを推進してまいります。連結中期3ヵ年経営計画における連結数値目標の進捗状況は以下のとおりです。

	連結数値目標	実績
売上高	3年間で総額5,800億円以上	5,730億円（2003年4月1日～2005年9月30日）
有利子負債	3年後1,000億円未満	604億円（2005年9月30日現在）
自己資本比率	3年後30%以上	42.8%（2005年9月30日現在）

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

当中間連結会計期間は研究開発費として65億6千4百万円を投入いたしました。

事業の種類別セグメントでの取り組みは以下のとおりです。

電子工業用機器では、半導体製造装置の分野においては超微細回路の露光処理を可能とする液浸露光技術に対応する塗布現像装置の商品化に取り組みました。また、フラッシュランプによる熱処理工程の新技术を他社と共同で開発しました。FPD製造装置では、ガラス基板の大型化に対応した装置の開発を進めるとともに、次世代ディスプレイとして最有力視されている有機ELディスプレイの大サイズ化に対応した装置の研究に取り組みました。プリント配線板製造装置では、高精細描画を可能とする直接描画装置の開発に取り組みました。以上から当セグメントの研究開発費として44億9千3百万円を投入しました。

画像情報処理機器では、CTP製品のラインアップ充実やバリアブル（可変データ）印刷対応の高速インクジェットカラー印刷機の商品化などに取り組みました。以上から当セグメントの研究開発費として19億9千9百万円を投入しました。

その他事業では、レーザー制御技術を応用した加工装置の商品化などに取り組みました。以上から当セグメントの研究開発費として7千万円を投入しました。

なお、持分法適用関連会社のBLUE29,LLCにおいて、半導体のさらなる微細化に必要な無電解メッキ装置の開発を進めました。また、持分法適用関連会社の株式会社イービームにおいて、半導体設計データの変換ソフトウェアの開発に取り組みました。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な変更はない。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の変更

当社グループ(当社及び連結子会社)は多種多様な事業を国内外で行っており、連結会計年度末時点ではその設備の新設・拡充の計画を個々のプロジェクト毎に決定していない。そのため、事業の種類別セグメント毎の数値を開示する方法によっている。

前連結会計年度末現在における当連結会計年度1年間の設備投資(新設及び拡充)計画は、当中間連結会計期間末現在において次のとおり変更されている。なお、計画数値は、当中間連結会計期間において投資された金額を除いている。

事業の種類別 セグメントの名称	設備投資計画金額 (百万円)	設備等の主な内容・目的
電子工業用機器	2,250	半導体製造装置生産設備および研究設備、 F P D製造装置生産設備
画像情報処理機器	457	生産設備および研究設備
その他	9	生産設備および研究設備
小計	2,718	
全社	1,857	研究設備および本社設備
合計	4,575	

- (注) 1 上記金額には消費税等を含まない。
 2 設備投資計画の所要資金は自己資金をもって充当する予定である。
 3 当中間連結会計期間の設備投資金額

事業の種類別 セグメントの名称	設備投資金額 (百万円)	設備等の主な内容・目的
電子工業用機器	449	半導体製造装置生産設備および研究設備、 F P D製造装置生産設備
画像情報処理機器	242	生産設備および研究設備
その他	20	生産設備および研究設備
小計	711	
全社	612	研究設備および本社設備
合計	1,324	

- (注) 1 上記金額には消費税等を含まない。
 2 設備投資の所要資金は自己資金を充当した。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備更新のための除却等を除き、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の除却等の計画はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	900,000,000
計	900,000,000

(注) 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨定款に定めている。

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年12月22日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	251,550,718	252,546,733	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第一部	
計	251,550,718	252,546,733		

(注) 「提出日現在発行数」には、平成17年12月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれていない。

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権付社債

2006年9月29日満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債(平成14年12月20日発行)

	中間会計期間末現在 (平成17年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年11月30日)
新株予約権の数(個)	1,216	716
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	2,422,310	1,426,294
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株につき502円	同左
新株予約権の行使期間	平成15年1月6日から平成18年9月15日(ただし、本社債が繰上償還(注1)される場合には、かかる繰上償還日の3銀行営業日前の日)の営業終了時まで(行使請求地時間)。	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	本新株予約権の行使により発行する株券の発行価格のうち資本組入額は、転換価額(ただし、(注2、3)によって調整された場合は調整後の転換価額)に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合はその端数を切り上げた額とする。	同左
新株予約権の行使の条件	当社が本社債につき期限の利益を喪失した場合には、以後本新株予約権を行使することはできないものとする。また、各本新株予約権の一部行使はできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡制限はない。	同左
新株予約権付社債の残高(百万円)	1,216	716

- (注) 1 当社は、平成16年9月30日以降、株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値が、かかる終値のない日を除き連続する30取引日にわたり、当該各取引日に適用のある転換価額の130%以上であった場合、本新株予約権付社債所持人に対し30日以上60日以内の通知を行うことにより、残存する未償還本社債全部(一部は不可)を本社債額面金額の100%で繰上償還することができる。
- 2 平成16年9月17日(日本時間、以下「決定日」という)まで(当日を含む)の30連続取引日の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値(1円未満の端数は切り上げる)(以下、「決定日価額」という)が、決定日に有効な転換価額を1円以上下回る場合には、転換価額は平成16年9月27日(日本時間、以下「効力発生日」という)以降、決定日価額(ただし、決定日の翌日から効力発生日(当日を含む)までに効力の発生する下記(注3)の調整を受ける)に修正される。ただし、かかる算出の結果、修正後転換価額が下限転換価額(以下に定義する)未満となる場合は、修正後転換価額は下限転換価額とする。「下限転換価額」とは、決定日に有効な転換価額の80%に相当する価額(ただし、決定日の翌日から効力発生日(当日を含む)まで効力の発生する下記(注3)の調整を受ける)の1円未満を切り上げた金額をいう。また、転換価額は、当該修正及び調整の結果、適用ある日本の法律の下で、全額払込済かつ追加払込義務のない当社普通株式が適法に発行できなくなるような修正はなされないものとする。
- 3 転換価額は、本新株予約権付社債発行後、当社が当社普通株式の時価を下回る発行価額又は処分価額で当社普通株式を発行又は処分する場合には、下記の算式により調整される。なお、下記の算式において「既発行株式数」は当社の発行済普通株式総数(ただし、普通株式に係る自己株式数を除く)をいう。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行・処分株式数} \times \text{1株当たりの発行・処分価額}}{\text{1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行・処分株式数}}$$

また、転換価額は、当社普通株式の分割又は併合、及び当社普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む)の発行等が行われる場合等、その他一定の場合にも適宜調整される。

- 4 新株予約権を行使しようとする者の請求があるときは、その新株予約権が付せられた社債の全額の償還に代えて新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込があったものとする。また、新株予約権が行使されたときには、当該請求があったものとみなす。

2009年9月30日満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債(平成15年10月6日発行)

	中間会計期間末現在 (平成17年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年11月30日)
新株予約権の数(個)	15,000	15,000
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	18,270,401	19,582,245
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株につき821円(注5)	1株につき766円(注6)
新株予約権の行使期間	平成15年10月20日から平成21年9月16日(ただし、本社債が繰上償還(注1)される場合には、かかる繰上償還日の3銀行営業日前の日)の営業終了時まで(行使請求地時間)。	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	本新株予約権の行使により発行する株券の発行価格のうち資本組入額は、転換価額(ただし、(注2、3)によって調整された場合は調整後の転換価額)に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合はその端数を切り上げた額とする。	同左
新株予約権の行使の条件	当社が本社債につき期限の利益を喪失した場合には、以後本新株予約権を行使することはできないものとする。また、各本新株予約権の一部行使はできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡制限はない。	同左
新株予約権付社債の残高(百万円)	15,000	15,000

- (注) 1 当社は、平成18年10月31日以降、株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値が、かかる終値のない日を除き連続する30取引日にわたり、当該各取引日に適用のある転換価額の130%以上であった場合、本新株予約権付社債所持人に対し30日以上60日以内の通知を行うことにより、残存する未償還本社債全部(一部は不可)を本社債額面金額の100%で繰上償還することができる。
- 2 平成17年9月30日(日本時間、以下「決定日」という)まで(当日を含む)の30連続取引日の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値(1円未満の端数は切り上げる)(以下、「決定日価額」という)が、決定日に有効な転換価額を1円以上下回る場合には、転換価額は平成17年10月11日(日本時間、以下「効力発生日」という)以降、決定日価額(ただし、決定日の翌日から効力発生日(当日を含む)までに効力の発生する下記(注3)の調整を受ける)に修正される。ただし、かかる算出の結果、修正後転換価額が下限転換価額(以下に定義する)未満となる場合は、修正後転換価額は下限転換価額とする。「下限転換価額」とは、決定日に有効な転換価額の80%に相当する価額(ただし、決定日の翌日から効力発生日(当日を含む)まで効力の発生する下記(注3)の調整を受ける)の1円未満を切り上げた金額をいう。また、転換価額は、当該修正及び調整の結果、適用ある日本の法律の下で、全額払込済かつ追加払込義務のない当社普通株式が適法に発行できなくなるような修正はなされないものとする。
- 3 転換価額は、本新株予約権付社債発行後、当社が当社普通株式の時価を下回る発行価額又は処分価額で当社普通株式を発行又は処分する場合には、下記の算式により調整される。なお、下記の算式において「既発行株式数」は当社の発行済普通株式総数(ただし、普通株式に係る自己株式数を除く)をいう。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行・処分株式数} \times \text{1株当たりの発行・処分価額}}{\text{1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行・処分株式数}}$$

また、転換価額は、当社普通株式の分割又は併合、及び当社普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む)の発行等が行われる場合等、その他一定の場合にも適宜調整される。

- 4 新株予約権を行使しようとする者の請求があるときは、その新株予約権が付せられた社債の全額の償還に代えて新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込があったものとする。また、新株予約権が行使されたときには、当該請求があったものとみなす。
- 5 平成17年6月28日開催の第64回定時株主総会において第64期利益処分案が承認可決され、株主配当金が1株につき7円50銭と決定されたことに伴い、社債契約書の転換価額調整条項に従い、転換価額を調整している。中間会計期間末現在の各数値は、調整後の数値に基づいている。
- 6 注2の転換価額の下方向修正条項に該当したため、2005年10月11日以降、転換価額を決定日価額に調整している。提出日の前月末現在の各数値は、調整後の数値に基づいている。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年4月1日～ 平成17年9月30日 (注)	8,386	251,550	2,105	53,436	2,105	26,028

(注) 新株予約権の行使による増加である。

(4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	24,080	9.57
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	23,415	9.30
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	11,301	4.49
株式会社京都銀行	京都市下京区烏丸通松原上ル薬師前町700	6,730	2.67
インベスターズバンクウエスト ペンションファンドクラ イアンツ (常任代理人スタンダードチャ ータード銀行)	200 CLARENDON STREET P. O. BOX9130, BOSTON, MA02117-9130, USA (東京都千代田区永田町2丁目11番1 号山王パークタワー21階)	4,689	1.86
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2番1号	4,562	1.81
バンクオブニューヨークジ ーシーエムクライアントアカ ウンツイーアイエスジー (常任代理人株式会社東京三菱 銀行カストディ業務部)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7番1 号)	4,260	1.69
株式会社滋賀銀行	滋賀県大津市浜町1番38号	4,241	1.68
資産管理サービス信託銀行株式会 社(年金特金口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオ フィスタワーZ棟	4,158	1.65
株式会社東京三菱銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	3,323	1.32
計		90,763	36.08

(注) 下記の通り大量保有報告書及び変更報告書の写しを送付されているが、当社として当中間期末現在における実質保有状況の確認ができないため、上記大株主の状況には含めていない。

提出者(大量保有者)	報告義務発生日	報告義務発生日現在の 保有株式数(千株)
ジェー・ビー・モルガン・フレミング・アセット・ マネジメント・ジャパン株式会社	平成16年3月31日	3,770
野村アセットマネジメント株式会社	平成16年8月31日	7,174
りそな信託銀行株式会社	平成16年8月31日	3,757
モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・ インターナショナル・リミテッド	平成16年9月30日	3,960
ゴールドマン・サックス・インターナショナル	平成16年12月31日	3,635
フィデリティ投信株式会社	平成17年6月30日	16,116
ニッセイアセットマネジメント株式会社	平成17年6月30日	4,230
パークレイズ・グローバル・インベスターズ、エヌ・エイ	平成17年9月30日	8,649
パークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社	平成17年9月30日	6,050
パークレイズ・グローバル・インベスターズ・リミテッド	平成17年9月30日	5,908

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,270,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 249,195,000	249,195	
単元未満株式	普通株式 1,085,718		
発行済株式総数	251,550,718		
総株主の議決権		249,195	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式14,000株(議決権14個)及び当社名義となっているが実質的に所有していない株式1,000株(議決権1個)が含まれている。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式979株が含まれている。

【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 大日本スクリーン 製造株式会社	京都市上京区堀川通寺之内 上る4丁目天神北町1番地 の1	1,270,000		1,270,000	0.5
計		1,270,000		1,270,000	0.5

(注) 株主名簿上は、当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)ある。

なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含めている。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	774	762	762	758	796	785
最低(円)	666	683	718	720	700	690

(注) 最高、最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役職の異動は以下の通りである。

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
専務取締役 技術・知財戦略担当 技術開発センター長 PE開発センター長	専務取締役 法務・知財戦略担当 技術戦略担当 技術開発センター長 PE開発センター長	津田 雅也	平成17年10月1日
常務取締役 人事・総務・法務戦略 / 危機管理担当 人事戦略室長 総務・環境戦略室長	常務取締役 人事・総務戦略 / 危機管理担当 人事戦略室長 総務・環境戦略室長	野栗 和哉	平成17年10月1日

(注) 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定機能および業務執行の監督機能と各カンパニーおよびセンターの業務執行機能とを明確に区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制を導入している。なお、前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの新任執行役員および執行役員の役職の異動は以下の通りである。

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
執行役員 購買・物流戦略担当 購買・物流戦略室長 プロキュアメントセンター長	購買・物流戦略副担当	門脇 俊一	平成17年7月1日
執行役員 電子機器カンパニー社長	電子機器カンパニー社長	藤澤 恭平	平成17年7月1日
常務執行役員 半導体機器カンパニー社長付 特命担当	常務執行役員 国際事業戦略担当	山野 章	平成17年8月1日

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

ただし、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

ただし、前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間財務諸表について、あずさ監査法人により中間監査を受けている。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)			
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		
(資産の部)									
流動資産									
1		現金及び預金	24,259		24,507		32,792		
2		受取手形及び売掛金	83,870		77,202		84,881		
3		有価証券	30				20		
4		棚卸資産	62,532		59,948		52,721		
5		繰延税金資産	4,210		4,414		5,405		
6		その他	5,024		4,911		4,369		
		貸倒引当金	1,345		1,268		1,177		
		流動資産合計	178,582	71.2	169,715	66.3	179,012	69.8	
固定資産									
1 有形固定資産									
	1	(1) 建物及び構築物	53,499		51,119		50,503		
		減価償却累計額	35,442	18,056	34,994	16,124	34,399	16,104	
		(2) 機械装置及び 運搬具	39,958		34,967		34,037		
		減価償却累計額	34,295	5,663	28,810	6,157	28,015	6,021	
	1	(3) 土地		9,527		9,550		9,552	
		(4) 建設仮勘定		778		507		1,203	
		(5) その他	9,093		8,918		8,933		
		減価償却累計額	7,760	1,332	7,471	1,446	7,508	1,425	
		有形固定資産合計	35,358	14.1	33,786	13.2	34,307	13.4	
2 無形固定資産									
		(1) 連結調整勘定		0		4,755			
		(2) その他		605		531		535	
		無形固定資産合計		606		5,287		535	0.2
3 投資その他の資産									
		(1) 投資有価証券		27,827		38,715		33,886	
		(2) 長期貸付金		180		169		221	
		(3) 繰延税金資産		4,341		4,914		4,989	
		(4) その他		4,275		3,770		3,709	
		貸倒引当金		524		240		264	
		投資その他の資産 合計		36,101	14.5	47,329	18.5	42,542	16.6
		固定資産合計		72,066	28.8	86,403	33.7	77,385	30.2
		資産合計		250,648	100.0	256,119	100.0	256,397	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1		60,327		49,842		54,223		
2		32,825		17,282		27,475		
3	1	3,425		4,888		2,765		
4				4,000		3,000		
5				1,216				
6		1,661		2,257		2,820		
7		2,009		1,738		2,130		
8				1,787		1,773		
9		12,742		17,162		17,811		
		112,992	45.1	100,174	39.1	111,998	43.7	
固定負債								
1		11,000		7,000		8,000		
2		20,478		15,000		20,426		
3	1	4,659		11,104		3,377		
4		10,693		11,182		11,510		
5		396		125		377		
6		320		314		276		
7				556		624		
8		46		420		39		
		47,594	19.0	45,703	17.9	44,632	17.4	
		160,586	64.1	145,878	57.0	156,631	61.1	
(少数株主持分)								
少数株主持分		599	0.2	578	0.2	547	0.2	
(資本の部)								
資本金		51,305	20.5	53,436	20.9	51,331	20.0	
資本剰余金		27,437	10.9	29,568	11.5	27,463	10.7	
利益剰余金		12,256	4.9	22,951	9.0	19,283	7.5	
その他有価証券 評価差額金		4,627	1.8	9,983	3.9	7,284	2.9	
為替換算調整勘定		5,953	2.3	5,408	2.1	5,913	2.3	
自己株式		212	0.1	869	0.4	231	0.1	
		89,462	35.7	109,662	42.8	99,218	38.7	
負債・少数株主持分 及び資本合計		250,648	100.0	256,119	100.0	256,397	100.0	

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高		127,255	100.0	111,779	100.0	269,340	100.0
売上原価		89,931	70.7	78,198	70.0	190,643	70.8
割賦販売調整前 売上総利益		37,323	29.3	33,580	30.0	78,697	29.2
割賦販売調整高		5	0.0	4	0.0	4	0.0
売上総利益		37,328	29.3	33,585	30.0	78,701	29.2
販売費及び一般管理費	1	25,266	19.8	25,913	23.1	53,409	19.8
営業利益		12,062	9.5	7,671	6.9	25,291	9.4
営業外収益							
1 受取利息		53		141		160	
2 受取配当金		175		244		259	
3 為替差益		710		175		109	
4 家賃収入		132		134		299	
5 廃材売却収入		94		8		109	
6 その他		277	1.1	506	1.1	757	0.6
営業外費用							
1 支払利息		393		271		716	
2 債権売却損		48		71		104	
3 持分法による投資 損失		63		414		444	
4 棚卸資産除却損		1,195		279		2,129	
5 固定資産除却損		380		67		588	
6 その他		796	2.2	637	1.6	1,433	2.0
経常利益		10,627	8.4	7,139	6.4	21,570	8.0
特別利益							
1 退職給付過去勤務 債務償却額				278			
2 貸倒引当金戻入益		11				84	
3 投資有価証券売却益		0				0	
4 その他		12	0.0	278	0.3	85	0.1
特別損失							
1 投資有価証券評価損		8		2		8	
2 製品保証引当金 繰入額		1,435				1,435	
3 退職給付会計基準 変更時差異償却額		834				1,668	
4 ブラウン管用マスク 事業整理損	2			567		5,312	
5 土壌浄化対策費						693	
6 役員退職慰労金				74			
7 その他		6	1.8	9	0.6	7	3.4
税金等調整前中間 (当期)純利益		8,356	6.6	6,763	6.1	12,530	4.7
法人税、住民税 及び事業税		1,234		1,775		3,087	
法人税等調整額		354	0.8	686	1.0	3,917	0.3
少数株主利益又は 少数株主損失()		49	0.0	22	0.0	1,094	0.4
中間(当期)純利益		7,427	5.8	5,651	5.1	14,454	5.4

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			26,365		27,463		26,365
資本剰余金増加高							
1 転換社債の転換		2,968				2,968	
2 新株予約権の行使		165		2,105		191	
3 自己株式処分差益			3,133	0	2,105		3,159
資本剰余金減少高							
1 配当金		693				693	
2 利益剰余金への振替高		1,367	2,060			1,367	2,060
資本剰余金中間期末(期末) 残高			27,437		29,568		27,463
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			3,513		19,283		3,513
利益剰余金増加高							
1 中間(当期)純利益		7,427		5,651		14,454	
2 資本剰余金からの振替高		1,367	8,794		5,651	1,367	15,821
利益剰余金減少高							
1 配当金				1,820			
2 役員賞与 (うち監査役賞与)		48 ()		163 (12)		48 ()	
3 連結子会社増加に伴う 減少高		3	51		1,984	3	51
利益剰余金中間期末(期末) 残高			12,256		22,951		19,283

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期) 純利益		8,356	6,763	12,530
減価償却費		1,761	1,939	3,645
連結調整勘定償却額			163	
持分法による投資損益		63	414	444
投資有価証券評価損		8	2	8
固定資産除却損		380	67	588
投資有価証券売却益		0		0
ブラウン管用マスク事業 整理損			567	5,312
退職給付引当金の増減額 (減少：)		831	333	1,731
製品保証引当金の増減額 (減少：)		2,009	447	2,124
土壌浄化対策引当金の 増減額(減少：)			68	624
受取利息及び受取配当金		229	385	420
支払利息		393	271	716
売上債権の増減額 (増加：)		9,828	8,894	11,036
棚卸資産の増加額		9,226	5,968	1,441
その他流動資産の増減額 (増加：)		331	481	2,028
仕入債務の増減額 (減少：)		10,794	5,057	4,863
未払費用の増減額 (減少：)		889	518	33
その他流動負債の増減額 (減少：)		1,434	1,412	2,569
その他 純額		50	41	8
小計		3,374	4,370	24,314
利息及び配当金の受取額		230	386	437
利息の支払額		393	237	717
ブラウン管用マスク事業 整理損の支払額			540	
法人税等の支払額		862	2,139	1,732
営業活動による キャッシュ・フロー		2,348	1,839	22,301

		前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の純増減額 (増加：)		95	11	24
有形固定資産の 取得による支出		1,279	1,067	3,583
有形固定資産の 売却による収入		10	61	26
有価証券の 売却による収入		65	20	75
投資有価証券の 取得による支出		6	733	1,866
投資有価証券の 売却による収入		26	36	64
新規連結子会社の 取得による支出			5,738	
連結範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による 収入		18		18
その他 純額		60	153	131
投資活動による キャッシュ・フロー		1,199	7,563	5,107
財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の純減少額		1,188	10,189	6,540
コマーシャルペーパーの 純減少額		1,000		1,000
長期借入による収入			11,300	100
長期借入金の 返済による支出		6,553	1,449	8,596
自己株式の純増加額		19	637	39
配当金の支払額		693	1,820	693
少数株主への 配当金支払額		5	6	5
財務活動による キャッシュ・フロー		9,461	2,803	16,774
現金及び現金同等物に 係る換算差額		342	244	257
現金及び現金同等物の 増減額(減少：)		7,969	8,282	676
現金及び現金同等物の 期首残高		31,970	32,646	31,970
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		24,000	24,363	32,646

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社はすべて連結されている。 従来、子会社38社が連結の範囲に含まれていたが、当中間連結会計期間において持分法非適用関連会社であった株式会社アルテックを株式会社リバージョン65に名称変更するとともに全議決権を取得したことにより新たに連結の範囲に含めた。 その結果、連結子会社は、株式会社ファースト・リース以下、国内法人19社、在外法人20社の合計39社となった。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 相対的的重要性により、DNS KOREA CO.,LTD.および株式会社イービームの2社に持分法を適用している。DNS KOREA CO.,LTD. の中間決算日は6月30日であり、中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用している。 その他の関連会社である株式会社アーティフィシャル・インテリジェンスの持分に見合う中間純損益および利益剰余金等は、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、この関連会社に対する投資については、持分法を適用せず、原価法により評価している。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社はすべて連結されている。 従来、子会社41社が連結の範囲に含まれていたが、当中間連結会計期間において設立した株式会社都凜々、株式会社FASSE、子会社であるDAINIPPON SCREEN ELECTRONICS(TAIWAN)CO.,LTD. から分社した DNS FEATS (TAIWAN) CO.,LTD.、企業買収により子会社とした INCA DIGITAL PRINTERS LTD.を新たに連結の範囲に含めた。その結果、連結子会社は、株式会社ファースト・リース以下、国内法人21社、在外法人24社の合計45社となった。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 相対的的重要性により、SEMES CO.,LTD.、BLUE29,LLCおよび株式会社イービームの3社に持分法を適用している。SEMES CO.,LTD.の中間決算日は6月30日、株式会社イービームの中間決算日は9月30日であり、中間連結財務諸表の作成にあたってはそれぞれ同日現在の財務諸表を使用している。また、BLUE29,LLCの中間決算日は12月31日のため9月30日に仮決算を行っている。 その他の関連会社である株式会社アーティフィシャル・インテリジェンスの持分に見合う中間純損益及び利益剰余金等は、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、この関連会社に対する投資については持分法を適用せず原価法により評価している。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社はすべて連結されている。 従来、子会社38社が連結の範囲に含まれていたが、当連結会計年度において設立したD.S. VENTURE INVESTMENTS INTERNATIONAL, INCORPORATED、子会社であるDAINIPPON SCREEN (DEUTSCHLAND) GmbHが設立したDAINIPPON SCREEN ISRAEL LTD. および全議決権の取得により持分法非適用関連会社から子会社となった株式会社リバージョン65(旧名称：株式会社アルテック)の3社を新たに連結の範囲に含めた。その結果、連結子会社は株式会社ファースト・リース以下、国内法人19社、在外法人22社の合計41社となった。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 相対的的重要性により、当連結会計年度においてDNS KOREA CO.,LTD.から名称変更したSEMES CO., LTD.、子会社であるD.S. VENTURE INVESTMENTS INTERNATIONAL, INCORPORATEDが新たに出資したBLUE29,LLCおよび株式会社イービームの3社に持分法を適用している。SEMES CO.,LTD.の決算日は12月31日、株式会社イービームの決算日は3月31日であり、連結財務諸表の作成にあたってはそれぞれ同日現在の財務諸表を使用している。また、BLUE29,LLCの決算日は6月30日のため3月31日に仮決算を行っている。 その他の関連会社である株式会社アーティフィシャル・インテリジェンスの持分に見合う当期純損益および利益剰余金等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、この関連会社に対する投資については、持分法を適用せず、原価法により評価している。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうちDAINIPPON SCREEN (KOREA) CO.,LTD.、DAINIPPON SCREEN ELECTRONICS (SHANGHAI) CO., LTD.、SCREEN MEDIA TECHNOLOGY LTD.および DAINIPPON SCREEN MT (HANGZHOU) CO.,LTD.の中間決算日は6月30日、それ以外の35社は9月30日である。中間連結財務諸表の作成に当たっては、DAINIPPON SCREEN (KOREA) CO.,LTD.、DAINIPPON SCREEN ELECTRONICS (SHANGHAI) CO.,LTD.、SCREEN MEDIA TECHNOLOGY LTD.および DAINIPPON SCREEN MT (HANGZHOU) CO.,LTD.については6月30日の財務諸表を採用しており、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っている。</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうちDAINIPPON SCREEN (KOREA) CO.,LTD.、DAINIPPON SCREEN ELECTRONICS (SHANGHAI) CO., LTD.、SCREEN MEDIA TECHNOLOGY LTD.および DAINIPPON SCREEN MT (HANGZHOU) CO.,LTD.の中間決算日は6月30日、INCA DIGITAL PRINTERS LTD.の中間決算日は7月 31 日、D.S.VENTURE INVESTMENTS INTERNATIONAL, INCORPORATEDの中間決算日は12月31日であり、それ以外の39社は9月30日である。中間連結財務諸表の作成に当たっては、DAINIPPON SCREEN (KOREA) CO.,LTD.、DAINIPPON SCREEN ELECTRONICS (SHANGHAI) CO.,LTD.、SCREEN MEDIA TECHNOLOGY LTD.および DAINIPPON SCREEN MT (HANGZHOU) CO.,LTD.については6月30日、INCA DIGITAL PRINTERS LTD.については7月31日の財務諸表を採用しており、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っている。D.S.VENTURE INVESTMENTS INTERNATIONAL, INCORPORATEDについては9月30日に仮決算を行っている。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうちDAINIPPON SCREEN (KOREA) CO., LTD.、DAINIPPON SCREEN ELECTRONICS (SHANGHAI) CO.,LTD.、SCREEN MEDIA TECHNOLOGY LTD.、および DAINIPPON SCREEN MT (HANGZHOU) CO.,LTD.の決算日は12月31日、D.S. VENTURE INVESTMENTS INTERNATIONAL, INCORPORATEDの決算日は6月30日であり、それ以外の36社は3月31日である。連結財務諸表の作成に当たっては、DAINIPPON SCREEN (KOREA) CO.,LTD.、DAINIPPON SCREEN ELECTRONICS (SHANGHAI) CO.,LTD.、SCREEN MEDIA TECHNOLOGY LTD.および DAINIPPON SCREEN MT (HANGZHOU) CO.,LTD.については12月31日の財務諸表を採用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っている。D.S.VENTURE INVESTMENTS INTERNATIONAL, INCORPORATEDについては3月31日に仮決算を行っている。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している) 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している) 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>棚卸資産 親会社及び国内連結子会社 先入先出法又は個別法による原価法 在外連結子会社 主として先入先出法又は個別法による低価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 有形固定資産 親会社及び国内連結子会社 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっている。 在外連結子会社 主として定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物 3～60年 機械装置及び運搬具 2～17年 無形固定資産 定額法 なお、自社利用ソフトウェアは社内における利用可能期間(2～5年)、又販売用ソフトウェアについては、その効果の及ぶ期間(3年)に基づく定額法によっている。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 親会社及び国内連結子会社 売掛金等債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個々の債権の回収の可能性を検討して回収不能見込額を計上している。 在外連結子会社 売掛金等債権の貸倒損失に備えるため、主として特定の債権について回収不能見込額を計上している。</p>	<p>棚卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p>	<p>棚卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 有形固定資産 親会社及び国内連結子会社 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっている。 在外連結子会社 主として定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物 3～60年 機械装置及び運搬具 3～17年 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>製品保証引当金 親会社及び主要な連結子会社は、装置納入後の保証期間に係るアフターサービス費用について、過去の支出実績率に基づくアフターサービス費用見込額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 親会社及び主要な国内連結子会社においては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 なお、会計基準変更時差異8,453百万円は、5年に按分して特別損失として処理している。 数理計算上の差異は、親会社においては、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(16年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生した翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p>	<p>製品保証引当金 同左</p> <p>ブラウン管用マスク事業整理損失引当金 ブラウン管用マスク事業からの撤退による損失見込額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 親会社及び主要な国内連結子会社においては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 数理計算上の差異は、親会社においては、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生した翌連結会計年度から費用処理することとしている。 親会社において、当中間連結会計期間に退職金規定を改定したことに伴う過去勤務債務は2年に按分して特別利益として処理している。 (追加情報) 親会社は平成17年8月1日付けで退職金制度の改定を行い、従来の適格退職年金制度からキャッシュバランスプランと退職一時金を併用する制度に移行した。この制度変更に伴う過去勤務債務は、3,337百万円である。</p>	<p>製品保証引当金 同左</p> <p>ブラウン管用マスク事業整理損失引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 親会社及び主要な国内連結子会社においては、従業員の退職給付に備えるため当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 なお、会計基準変更時差異8,453百万円については5年に按分して特別損失として処理している。 数理計算上の差異は、親会社においては、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(16年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生した翌連結会計年度から費用処理することとしている。 なお、従業員の平均残存勤務期間が16年より短くなったため、翌連結会計年度以降に適用する費用処理年数を16年から15年に変更することとしている。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>役員退職引当金 親会社及び株式会社ファースト・リース他連結子会社15社は、役員の退職金の支払に備えるため内規による中間期末要支給額全額を計上している。</p> <p>債務保証損失引当金 債務保証に係る損失に備えるため、販売先のリース料支払、銀行借入に対する債務保証について、被保証者の財政状態、返済状況等を勘案し、損失負担見込額を計上している。</p> <p>(4) 割賦販売利益の計上基準 割賦売上高は一般売上高と同一基準により販売価額の総額を計上している。割賦販売利益は割賦売上高のうち支払期日未到来部分に対応する未実現利益を繰延べ、当中間連結会計期間において支払期日が到来した分は実現利益として計上している。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、親会社及び国内連結子会社においては通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理により、在外連結子会社においては主として通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>役員退職引当金 株式会社ファースト・リース他連結子会社15社は、役員の退職金の支払に備えるため内規による中間期末要支給額全額を計上している。</p> <p>(追加情報) 親会社は取締役および監査役の退職慰労金制度を廃止することとし、平成17年6月28日開催の定時株主総会において、退職慰労金の打ち切り支給議案が承認可決された。これにより、当中間連結会計期間において「役員退職引当金」を全額取崩し、打ち切り支給額の未払分については固定負債の「その他」に含めて表示している。</p> <p>債務保証損失引当金 同左</p> <p>土壌浄化対策引当金 土壌浄化対策に係る損失に備えるため、親会社が所有する生産拠点の土地の一部における浄化対策費用の見積額を計上している。</p> <p>(4) 割賦販売利益の計上基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>役員退職引当金 親会社および株式会社ファースト・リース他連結子会社15社は、役員の退職金の支払に備えるため内規による期末要支給額全額を計上している。</p> <p>債務保証損失引当金 同左</p> <p>土壌浄化対策引当金 親会社が所有する生産拠点の土地の一部における土壌浄化対象範囲についての調査が完了し、翌連結会計年度以降の浄化対策費用を合理的に見積もることが可能となったため、支払見込額を計上している。</p> <p>(4) 割賦販売利益の計上基準 割賦売上高は一般売上高と同一基準により販売価額の総額を計上している。割賦販売利益は割賦売上高のうち支払期日未到来部分に対応する未実現利益を繰延べ、当連結会計年度において支払期日が到来した分は実現利益として計上している。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																
<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。 なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理をしており、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用している。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="116 622 488 824"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建売上債権 及び外貨建未払債務</td> </tr> <tr> <td>通貨オプション 金利スワップ</td> <td>外貨建売上債権 借入金</td> </tr> </tbody> </table> <p>ヘッジ方針 外貨建金銭債権債務等に係る為替相場の変動リスク及び借入金又は社債等に係る金利変動リスクをヘッジするため、取締役会の承認を得たデリバティブ業務に関する社内規程に基づいてヘッジ取引を行っており、かつ、その取引内容については取締役会に報告している。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にしてヘッジ有効性を評価している。ただし、特例処理によっている金利スワップ及び振当処理をしている為替予約については、有効性の評価を省略している。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっている。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建売上債権 及び外貨建未払債務	通貨オプション 金利スワップ	外貨建売上債権 借入金	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="536 622 908 824"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約 金利スワップ</td> <td>外貨建売上債権 借入金</td> </tr> </tbody> </table> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約 金利スワップ	外貨建売上債権 借入金	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="957 622 1329 824"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建売上債権 及び外貨建未払債務</td> </tr> <tr> <td>通貨オプション 金利スワップ</td> <td>外貨建売上債権 借入金</td> </tr> </tbody> </table> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建売上債権 及び外貨建未払債務	通貨オプション 金利スワップ	外貨建売上債権 借入金
ヘッジ手段	ヘッジ対象																	
為替予約	外貨建売上債権 及び外貨建未払債務																	
通貨オプション 金利スワップ	外貨建売上債権 借入金																	
ヘッジ手段	ヘッジ対象																	
為替予約 金利スワップ	外貨建売上債権 借入金																	
ヘッジ手段	ヘッジ対象																	
為替予約	外貨建売上債権 及び外貨建未払債務																	
通貨オプション 金利スワップ	外貨建売上債権 借入金																	

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。	5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左	5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(製品保証引当金の計上)</p> <p>装置納入後の保証期間に係るアフターサービス費用について、従来、親会社においては支出時の費用として処理していたが、アフターサービスの実施をサービス子会社に集中し、製品毎の費用を体系的に把握する体制が整ってきたことにより、期間損益の適正化を図るため、過去の支出実績率を基礎に計算したアフターサービス費用の今後の支出見込額を製品保証引当金として計上する方法に変更した。</p> <p>この変更により、期首時点での要引当額1,435百万円を製品保証引当金繰入額として特別損失に計上し、当中間連結会計期間に支出したアフターサービス費用に対応する取崩額1,070百万円及び当中間連結会計期間の繰入額1,351百万円を売上原価に計上している。その結果、従来の引当計上を行わなかった場合に比べ、売上総利益、経常利益はそれぞれ281百万円減少し、税金等調整前中間純利益は1,716百万円減少している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、「セグメント情報」に記載している。</p>		<p>(製品保証引当金の計上)</p> <p>装置納入後の保証期間に係るアフターサービス費用について、従来、親会社においては支出時の費用として処理していたが、アフターサービスの実施をサービス子会社に集中し、製品毎の費用を体系的に把握する体制が整ってきたことにより、期間損益の適正化を図るため、過去の支出実績率を基礎に計算したアフターサービス費用の今後の支出見込額を製品保証引当金として計上する方法に変更した。</p> <p>この変更により、期首時点での要引当額1,435百万円を製品保証引当金繰入額として特別損失に計上し、当連結会計年度に支出したアフターサービス費用に対応する取崩額1,417百万円及び当連結会計年度の繰入額1,771百万円を売上原価に計上している。その結果、従来の引当計上を行わなかった場合に比べ、売上総利益、営業利益、経常利益はそれぞれ354百万円減少し、税金等調整前当期純利益は1,789百万円減少している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、「セグメント情報」に記載している。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用している。これによる損益に与える影響はない。</p>	

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
<p>(中間連結貸借対照表関係) 流動負債の「製品保証引当金」は、「会計処理の変更」に記載のとおり、親会社において当中間連結会計期間末から計上する方法に変更したことにより、金額的重要性が増したため区分掲記している。なお、前中間連結会計期間末は296百万円で流動負債の「その他」に含まれている。</p> <p>(中間連結損益計算書関係) 前中間会計期間において、営業外費用の「その他」に計上していた売掛金売却損は、金額的重要性が増したため、当中間連結会計期間より受取手形売却損と合計して「債権売却損」として計上している。なお、前中間連結会計期間において、営業外費用の「その他」に計上していた売掛金売却損は0百万円である。</p> <p>「固定資産除却損」は、金額が営業外費用の10/100を超えることとなったため、当中間連結会計期間より区分掲記している。なお、前中間連結会計期間は46百万円で営業外費用の「その他」に含まれている。</p>	<p>(中間連結貸借対照表関係) 「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となることおよび「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当中間連結会計期間から投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を投資有価証券として表示する方法に変更した。なお、当中間連結会計期間の「投資有価証券」に含まれる当該出資の額は167百万円であり、前中間連結会計期間における投資その他の資産の「その他」に含まれている当該出資の額は213百万円である。</p> <p>(中間連結損益計算書関係) 前中間連結会計期間において、特別損失の「その他」に含めて表示していた「役員退職慰労金」(前中間連結会計期間2百万円)は、金額的重要性が増したため、当中間連結会計期間より区分掲記している。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前中間連結会計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他 - 純額」に含めて表示していた「連結調整勘定償却額」(前中間連結会計期間0百万円)は、金額的重要性が増したため、当中間連結会計期間より区分掲記している。</p>

追加情報

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>(外形標準課税) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上している。この結果、販売費及び一般管理費が204百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が、204百万円減少している。</p>		<p>(外形標準課税) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する連結会計年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上している。この結果、販売費及び一般管理費が370百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が370百万円減少している。</p> <p>(ブラウン管用マスク事業整理に伴う固定資産臨時償却費) ブラウン管用マスク事業からの撤退方針に基づき、子会社の株式会社ディ・エス・ティ・マイクロニクスでの事業を平成17年10月で終了する予定となったため、同社の保有する有形固定資産および無形固定資産の使用期限を平成17年9月30日とする償却期間に変更し、その償却費2,298百万円を特別損失のブラウン管用マスク事業整理損に含めて計上している。この結果、税金等調整前当期純利益が2,298百万円減少している。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)																																																																																																
<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 工場財団組成による担保提供資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>7,909百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>5,265</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>13,175</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>長期借入金</td> <td>3,977百万円</td> </tr> <tr> <td>(うち1年以内返済予定額</td> <td>1,978百万円)</td> </tr> </table> <p>(2) その他の担保提供資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>3,316百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>892</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,208</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,000百万円</td> </tr> <tr> <td>(うち1年以内返済予定額</td> <td>250百万円)</td> </tr> </table> <p>2 保証債務</p> <table> <tr> <td>販売先のビジネスローン等</td> <td>347百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員住宅ローン等</td> <td>1,155</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,503</td> </tr> </table> <p>3 手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形の割引高及び裏書譲渡高は下記のとおりである。</p> <table> <tr> <td>受取手形割引高</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形裏書譲渡高</td> <td>59</td> </tr> </table> <p>4 売上債権流動化にともなう遡及義務</p> <p>3,614百万円</p> <p>5</p>	建物	7,909百万円	土地	5,265	計	13,175	長期借入金	3,977百万円	(うち1年以内返済予定額	1,978百万円)	建物	3,316百万円	土地	892	計	4,208	長期借入金	1,000百万円	(うち1年以内返済予定額	250百万円)	販売先のビジネスローン等	347百万円	従業員住宅ローン等	1,155	計	1,503	受取手形割引高	百万円	受取手形裏書譲渡高	59	<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 工場財団組成による担保提供資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>7,671百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>5,265</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>12,936</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,999百万円</td> </tr> <tr> <td>(うち1年以内返済予定額</td> <td>1,999百万円)</td> </tr> </table> <p>(2) その他の担保提供資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>3,530百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>953</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,483</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,150百万円</td> </tr> <tr> <td>(うち1年以内返済予定額</td> <td>250百万円)</td> </tr> </table> <p>2 保証債務</p> <table> <tr> <td>販売先のビジネスローン等</td> <td>212百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員住宅ローン等</td> <td>978</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,190</td> </tr> </table> <p>3 手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形の割引高及び裏書譲渡高は下記のとおりである。</p> <table> <tr> <td>受取手形割引高</td> <td>595百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形裏書譲渡高</td> <td>30</td> </tr> </table> <p>4 売上債権流動化にともなう遡及義務</p> <p>3,028百万円</p> <p>5 貸出コミットメント契約 当社及び連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関9社と貸出コミットメント契約を締結している。当中間連結会計期間末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は下記のとおりである。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>37,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>5,967</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>31,033</td> </tr> </table>	建物	7,671百万円	土地	5,265	計	12,936	長期借入金	1,999百万円	(うち1年以内返済予定額	1,999百万円)	建物	3,530百万円	土地	953	計	4,483	長期借入金	1,150百万円	(うち1年以内返済予定額	250百万円)	販売先のビジネスローン等	212百万円	従業員住宅ローン等	978	計	1,190	受取手形割引高	595百万円	受取手形裏書譲渡高	30	貸出コミットメントの総額	37,000百万円	借入実行残高	5,967	差引額	31,033	<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 工場財団組成による担保提供資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>7,767百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>5,265</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>13,033</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>長期借入金</td> <td>2,971百万円</td> </tr> <tr> <td>(うち1年以内返済予定額</td> <td>1,943百万円)</td> </tr> </table> <p>(2) その他の担保提供資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>3,222百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>953</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,175</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>長期借入金</td> <td>975百万円</td> </tr> <tr> <td>(うち1年以内返済予定額</td> <td>250百万円)</td> </tr> </table> <p>2 保証債務</p> <table> <tr> <td>販売先のビジネスローン等</td> <td>250百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員住宅ローン等</td> <td>1,063</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,313</td> </tr> </table> <p>3 手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形の割引高及び裏書譲渡高は下記のとおりである。</p> <table> <tr> <td>受取手形割引高</td> <td>3,057百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形裏書譲渡高</td> <td>46</td> </tr> </table> <p>4 売上債権流動化にともなう遡及義務</p> <p>2,873百万円</p> <p>5</p>	建物	7,767百万円	土地	5,265	計	13,033	長期借入金	2,971百万円	(うち1年以内返済予定額	1,943百万円)	建物	3,222百万円	土地	953	計	4,175	長期借入金	975百万円	(うち1年以内返済予定額	250百万円)	販売先のビジネスローン等	250百万円	従業員住宅ローン等	1,063	計	1,313	受取手形割引高	3,057百万円	受取手形裏書譲渡高	46
建物	7,909百万円																																																																																																	
土地	5,265																																																																																																	
計	13,175																																																																																																	
長期借入金	3,977百万円																																																																																																	
(うち1年以内返済予定額	1,978百万円)																																																																																																	
建物	3,316百万円																																																																																																	
土地	892																																																																																																	
計	4,208																																																																																																	
長期借入金	1,000百万円																																																																																																	
(うち1年以内返済予定額	250百万円)																																																																																																	
販売先のビジネスローン等	347百万円																																																																																																	
従業員住宅ローン等	1,155																																																																																																	
計	1,503																																																																																																	
受取手形割引高	百万円																																																																																																	
受取手形裏書譲渡高	59																																																																																																	
建物	7,671百万円																																																																																																	
土地	5,265																																																																																																	
計	12,936																																																																																																	
長期借入金	1,999百万円																																																																																																	
(うち1年以内返済予定額	1,999百万円)																																																																																																	
建物	3,530百万円																																																																																																	
土地	953																																																																																																	
計	4,483																																																																																																	
長期借入金	1,150百万円																																																																																																	
(うち1年以内返済予定額	250百万円)																																																																																																	
販売先のビジネスローン等	212百万円																																																																																																	
従業員住宅ローン等	978																																																																																																	
計	1,190																																																																																																	
受取手形割引高	595百万円																																																																																																	
受取手形裏書譲渡高	30																																																																																																	
貸出コミットメントの総額	37,000百万円																																																																																																	
借入実行残高	5,967																																																																																																	
差引額	31,033																																																																																																	
建物	7,767百万円																																																																																																	
土地	5,265																																																																																																	
計	13,033																																																																																																	
長期借入金	2,971百万円																																																																																																	
(うち1年以内返済予定額	1,943百万円)																																																																																																	
建物	3,222百万円																																																																																																	
土地	953																																																																																																	
計	4,175																																																																																																	
長期借入金	975百万円																																																																																																	
(うち1年以内返済予定額	250百万円)																																																																																																	
販売先のビジネスローン等	250百万円																																																																																																	
従業員住宅ローン等	1,063																																																																																																	
計	1,313																																																																																																	
受取手形割引高	3,057百万円																																																																																																	
受取手形裏書譲渡高	46																																																																																																	

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																								
<p>1 販売費及び一般管理費の主なものは下記のとおりである。</p> <table> <tr><td>旅費交通費</td><td>1,207百万円</td></tr> <tr><td>荷造運賃</td><td>1,729</td></tr> <tr><td>役員退職引当金繰入額</td><td>36</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>345</td></tr> <tr><td>給与手当・賞与</td><td>9,163</td></tr> <tr><td>研究費</td><td>2,001</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>421</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>483</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>762</td></tr> </table>	旅費交通費	1,207百万円	荷造運賃	1,729	役員退職引当金繰入額	36	役員報酬	345	給与手当・賞与	9,163	研究費	2,001	減価償却費	421	広告宣伝費	483	退職給付費用	762	<p>1 販売費及び一般管理費の主なものは下記のとおりである。</p> <table> <tr><td>旅費交通費</td><td>1,163百万円</td></tr> <tr><td>荷造運賃</td><td>1,698</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>31</td></tr> <tr><td>役員退職引当金繰入額</td><td>31</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>397</td></tr> <tr><td>給与手当・賞与</td><td>9,343</td></tr> <tr><td>研究費</td><td>2,286</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>521</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>508</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>594</td></tr> </table>	旅費交通費	1,163百万円	荷造運賃	1,698	貸倒引当金繰入額	31	役員退職引当金繰入額	31	役員報酬	397	給与手当・賞与	9,343	研究費	2,286	減価償却費	521	広告宣伝費	508	退職給付費用	594	<p>1 販売費及び一般管理費の主な項目は下記のとおりである。</p> <table> <tr><td>旅費交通費</td><td>2,399百万円</td></tr> <tr><td>荷造運賃</td><td>4,045</td></tr> <tr><td>役員退職引当金繰入額</td><td>79</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>821</td></tr> <tr><td>給与手当・賞与</td><td>18,954</td></tr> <tr><td>研究費</td><td>4,578</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>945</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>854</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>1,532</td></tr> </table>	旅費交通費	2,399百万円	荷造運賃	4,045	役員退職引当金繰入額	79	役員報酬	821	給与手当・賞与	18,954	研究費	4,578	減価償却費	945	広告宣伝費	854	退職給付費用	1,532
旅費交通費	1,207百万円																																																									
荷造運賃	1,729																																																									
役員退職引当金繰入額	36																																																									
役員報酬	345																																																									
給与手当・賞与	9,163																																																									
研究費	2,001																																																									
減価償却費	421																																																									
広告宣伝費	483																																																									
退職給付費用	762																																																									
旅費交通費	1,163百万円																																																									
荷造運賃	1,698																																																									
貸倒引当金繰入額	31																																																									
役員退職引当金繰入額	31																																																									
役員報酬	397																																																									
給与手当・賞与	9,343																																																									
研究費	2,286																																																									
減価償却費	521																																																									
広告宣伝費	508																																																									
退職給付費用	594																																																									
旅費交通費	2,399百万円																																																									
荷造運賃	4,045																																																									
役員退職引当金繰入額	79																																																									
役員報酬	821																																																									
給与手当・賞与	18,954																																																									
研究費	4,578																																																									
減価償却費	945																																																									
広告宣伝費	854																																																									
退職給付費用	1,532																																																									
<p>2</p>	<p>2 ブラウン管用マスク事業整理損の主な内訳 ブラウン管用マスク事業整理損失引当金繰入額 557百万円</p>	<p>2 ブラウン管用マスク事業整理損の主な内訳 固定資産除却費 1,170百万円 固定資産臨時償却費 2,298 ブラウン管用マスク事業整理損失引当金繰入額 1,773</p>																																																								

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																										
<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>24,259百万円</td></tr> <tr><td>有価証券勘定</td><td>30</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td>258</td></tr> <tr><td>株式及び取得日から償還期間が3ヶ月を超える債券等</td><td>30</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>24,000</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	24,259百万円	有価証券勘定	30	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	258	株式及び取得日から償還期間が3ヶ月を超える債券等	30	現金及び現金同等物	24,000	<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>24,507百万円</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td>144</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>24,363</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	24,507百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	144	現金及び現金同等物	24,363	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>32,792百万円</td></tr> <tr><td>有価証券勘定</td><td>20</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td>145</td></tr> <tr><td>取得日から償還期間が3ヶ月を超える債券</td><td>20</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>32,646</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	32,792百万円	有価証券勘定	20	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	145	取得日から償還期間が3ヶ月を超える債券	20	現金及び現金同等物	32,646
現金及び預金勘定	24,259百万円																											
有価証券勘定	30																											
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	258																											
株式及び取得日から償還期間が3ヶ月を超える債券等	30																											
現金及び現金同等物	24,000																											
現金及び預金勘定	24,507百万円																											
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	144																											
現金及び現金同等物	24,363																											
現金及び預金勘定	32,792百万円																											
有価証券勘定	20																											
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	145																											
取得日から償還期間が3ヶ月を超える債券	20																											
現金及び現金同等物	32,646																											

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																												
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>5,142</td> <td>2,476</td> <td>2,665</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>2,248</td> <td>1,238</td> <td>1,010</td> </tr> <tr> <td>その他の無形固定資産</td> <td>2,425</td> <td>820</td> <td>1,604</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>9,815</td> <td>4,534</td> <td>5,280</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 1,844百万円 1年超 3,561 計 5,406</p> <p>当中間連結会計期間の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 1,170百万円 減価償却費 1,092 支払利息 81</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	5,142	2,476	2,665	その他の有形固定資産	2,248	1,238	1,010	その他の無形固定資産	2,425	820	1,604	計	9,815	4,534	5,280	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3,895</td> <td>2,144</td> <td>1,751</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>2,215</td> <td>1,133</td> <td>1,081</td> </tr> <tr> <td>その他の無形固定資産</td> <td>2,673</td> <td>873</td> <td>1,799</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>8,784</td> <td>4,151</td> <td>4,633</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 1,652百万円 1年超 3,090 計 4,742</p> <p>当中間連結会計期間の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 1,063百万円 減価償却費 995 支払利息 67</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	3,895	2,144	1,751	その他の有形固定資産	2,215	1,133	1,081	その他の無形固定資産	2,673	873	1,799	計	8,784	4,151	4,633	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>5,430</td> <td>2,949</td> <td>2,480</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>2,061</td> <td>1,058</td> <td>1,002</td> </tr> <tr> <td>その他の無形固定資産</td> <td>2,411</td> <td>637</td> <td>1,774</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>9,902</td> <td>4,644</td> <td>5,258</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額 1年以内 1,826百万円 1年超 3,557 計 5,383</p> <p>当連結会計年度の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 2,263百万円 減価償却費 2,114 支払利息 152</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	5,430	2,949	2,480	その他の有形固定資産	2,061	1,058	1,002	その他の無形固定資産	2,411	637	1,774	計	9,902	4,644	5,258
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
機械装置及び運搬具	5,142	2,476	2,665																																																											
その他の有形固定資産	2,248	1,238	1,010																																																											
その他の無形固定資産	2,425	820	1,604																																																											
計	9,815	4,534	5,280																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
機械装置及び運搬具	3,895	2,144	1,751																																																											
その他の有形固定資産	2,215	1,133	1,081																																																											
その他の無形固定資産	2,673	873	1,799																																																											
計	8,784	4,151	4,633																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																											
機械装置及び運搬具	5,430	2,949	2,480																																																											
その他の有形固定資産	2,061	1,058	1,002																																																											
その他の無形固定資産	2,411	637	1,774																																																											
計	9,902	4,644	5,258																																																											
<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年以内 237百万円 1年超 367 計 605</p>	<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年以内 316百万円 1年超 743 計 1,059</p>	<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年以内 235百万円 1年超 405 計 640</p>																																																												
<p>3 転貸リース取引に係る注記 借手側未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 909百万円 1年超 1,294 計 2,203</p> <p>貸手側未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 940百万円 1年超 1,332 計 2,273</p>	<p>3 転貸リース取引に係る注記 借手側未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 778百万円 1年超 1,071 計 1,849</p> <p>貸手側未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 805百万円 1年超 1,099 計 1,905</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略している。</p>	<p>3 転貸リース取引に係る注記 借手側未経過リース料期末残高相当額 1年以内 831百万円 1年超 1,080 計 1,911</p> <p>貸手側未経過リース料期末残高相当額 1年以内 862百万円 1年超 1,112 計 1,974</p>																																																												

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
社債	50	50	

2 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	17,664	25,345	7,681
(2) その他	244	214	30
合計	17,908	25,560	7,651

(注) 1 取得原価は、当中間連結会計期間の減損処理額 7百万円控除後の金額である。なお、減損処理にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%を超えて下落した場合にはすべて減損処理を行い、30~50%下落した場合には回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損を行っている。

2 上記以外に出資金で時価のあるものは以下のとおりである。

取得原価	218百万円
中間連結貸借対照表計上額	213百万円
差額	4百万円

3 時価評価されていない主な有価証券(上記1を除く)

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,557
合計	1,557

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
社債	20	20	
合計	20	20	

2 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	18,067	34,557	16,490
(2) その他	413	422	9
合計	18,481	34,980	16,499

(注) 取得原価は減損処理後の金額である。なお、減損処理にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%を超えて下落した場合にはすべて減損処理を行い、30~50%下落した場合には回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損を行っている。

3 時価評価されていない主な有価証券(上記1を除く)

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,754
合計	1,754

前連結会計年度末(平成17年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
社債	40	40	

2 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	17,807	29,873	12,066
(2) その他	426	400	26
合計	18,233	30,273	12,039

(注) 当連結会計期間において、減損処理額はない。なお、減損処理にあたっては、当連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%を超えて下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%~50%下落した場合には回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損を行っている。

3 時価評価されていない主な有価証券(上記1を除く)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券 非上場株式	1,767
合計	1,767

[前へ](#)

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	551		555	3
	合計	551		555	3

1 時価の算定方法
為替予約取引については、中間連結決算日における先物為替相場によっている。

2 ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いている。

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	2,832		2,942	110
	合計	2,832		2,942	110

1 時価の算定方法
為替予約取引については、中間連結決算日における先物為替相場によっている。

2 ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いている。

前連結会計年度(平成17年3月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	2,392		2,469	77
	合計	2,392		2,469	77

1 時価の算定方法
為替予約取引については、連結決算日における先物為替相場によっている。

2 ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いている。

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	電子工業用 機器 (百万円)	画像情報 処理機器 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	99,566	27,048	639	127,255		127,255
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高			3,970	3,970	(3,970)	
計	99,566	27,048	4,610	131,225	(3,970)	127,255
営業費用	89,365	25,424	4,372	119,163	(3,970)	115,192
営業利益	10,200	1,623	237	12,062		12,062

(注) 1 事業区分は、製品系列の区分によっている。

2 各事業区分の主要製品

電子工業用機器 …… 半導体製造装置、FPD製造装置、プリント配線板製造装置、ブラウン管用マスク、保守、修理

画像情報処理機器 …… 印刷・製版関連機器、デジタル印刷機、文字フォント、保守、修理

その他 …… リース、印刷、ロジスティクス他

3 セグメント間の内部売上高又は振替高は主に物流サービス子会社の当社及びグループ各社へのサービス売上である。

4 会計処理の変更

「会計処理の変更」に記載のとおり、親会社において当中間連結会計期間より製品保証引当金を計上している。この結果、従来の方法によった場合と比較して電子工業用機器で営業費用が281百万円増加し、営業利益は同額減少している。

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	電子工業用 機器 (百万円)	画像情報 処理機器 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	83,507	27,783	487	111,779		111,779
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高			3,239	3,239	(3,239)	
計	83,507	27,783	3,726	115,018	(3,239)	111,779
営業費用	76,901	26,896	3,549	107,347	(3,239)	104,108
営業利益	6,606	887	177	7,671		7,671

(注) 1 事業区分は、製品系列の区分によっている。

2 各事業区分の主要製品

電子工業用機器 …… 半導体製造装置、FPD製造装置、プリント配線板製造装置、ブラウン管用マスク、保守サービス

画像情報処理機器 …… 印刷・製版関連機器、デジタル印刷機、文字フォント、保守サービス

その他 …… リース、印刷、ロジスティクス他

3 セグメント間の内部売上高又は振替高は主に物流サービス子会社の当社及びグループ各社へのサービス売上である。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	電子工業用 機器 (百万円)	画像情報 処理機器 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	212,967	55,089	1,284	269,340		269,340
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高			6,820	6,820	(6,820)	
計	212,967	55,089	8,104	276,161	(6,820)	269,340
営業費用	191,396	51,899	7,573	250,869	(6,820)	244,048
営業利益	21,571	3,189	530	25,291		25,291

(注) 1 事業区分は、製品系列の区分によっている。

2 各事業区分の主要製品

電子工業用機器.....半導体製造装置、F P D製造装置、プリント配線板製造装置、ブラウン管用マスク、保守サービス

画像情報処理機器.....印刷・製版関連機器、デジタル印刷機、文字フォント、保守サービス

その他.....リース、印刷、ロジスティクス他

3 セグメント間の内部売上高又は振替高は主に物流サービス子会社の当社及びグループ各社へのサービス売上である。

4 会計処理の変更

「会計処理の変更」に記載のとおり、親会社において当連結会計年度より製品保証引当金を計上している。この結果、従来の方法によった場合と比較して営業費用が、電子工業用機器で281百万円、画像情報処理機器で73百万円それぞれ増加し、営業利益はそれぞれ同額減少している。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	90,742	13,496	14,436	8,579	127,255		127,255
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	27,361	350	892	96	28,700	(28,700)	
計	118,103	13,846	15,329	8,676	155,955	(28,700)	127,255
営業費用	107,947	14,269	14,111	8,042	144,371	(29,178)	115,192
営業利益又は 営業損失()	10,155	423	1,217	633	11,583	478	12,062

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米.....米国

(2) アジア・オセアニア.....シンガポール、中国、台湾、韓国、オーストラリア

(3) 欧州.....イギリス、ドイツ、オランダ、フランス、イタリア、アイルランド

3 会計処理の変更

「会計処理の変更」に記載のとおり、親会社において当中間連結会計期間より製品保証引当金を計上している。この結果、従来の方法によった場合と比較して日本で営業費用が281百万円増加し、営業利益は同額減少している。

4 米国連結子会社における売上の区分処理

一部の在米連結子会社において、従来製品納入時に一括して計上していた設置サービス売上部分を区分し設置完了時に売上計上することとしたため、当中間連結会計期間の設置サービス部分に係る売上高1,802百万円及び営業費用690百万円が下期以降に繰り延べられ減少している。

当中間連結会計期間(自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	80,421	14,320	8,509	8,527	111,779		111,779
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	23,521	281	1,171	256	25,230	(25,230)	
計	103,942	14,601	9,681	8,783	137,009	(25,230)	111,779
営業費用	96,118	15,027	9,372	8,641	129,159	(25,051)	104,108
営業利益又は 営業損失()	7,824	425	308	142	7,849	(178)	7,671

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米.....米国

(2) アジア・オセアニア.....シンガポール、中国、台湾、韓国、オーストラリア

(3) 欧州.....イギリス、ドイツ、オランダ、フランス、イタリア、アイルランド、イスラエル

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	195,278	34,259	22,612	17,190	269,340		269,340
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	54,017	723	1,847	343	56,931	(56,931)	
計	249,296	34,982	24,459	17,534	326,272	(56,931)	269,340
営業費用	227,868	34,772	23,122	16,020	301,784	(57,735)	244,048
営業利益	21,428	210	1,336	1,513	24,488	803	25,291

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米.....米国

(2) アジア・オセアニア.....シンガポール、中国、台湾、韓国、オーストラリア

(3) 欧州.....イギリス、ドイツ、オランダ、フランス、イタリア、アイルランド、
イスラエル

3 会計処理の変更

「会計処理の変更」に記載のとおり、親会社において当連結会計年度より製品保証引当金を計上している。この結果、従来の方法によった場合と比較して日本で営業費用が354百万円増加し、営業利益は同額減少している。

4 米国連結子会社における売上の区分処理

一部の在米連結子会社において、従来製品納入時に一括して計上していた設置サービス売上部分を区分し設置完了時に売上計上することとしたため、当連結会計年度の設置サービス部分に係る売上高1,353百万円及び営業費用546百万円が翌連結会計年度以降に繰り延べられ減少している。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	北米	アジア・オセアニア	欧州	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	13,320	54,297	11,261	788	79,667
連結売上高(百万円)					127,255
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	10.5	42.7	8.8	0.6	62.6

- (注) 1 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。
 2 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。
 3 各区分に属する主な国又は地域
 (1) 北米.....米国、カナダ
 (2) アジア・オセアニア.....シンガポール、マレーシア、中国、台湾、韓国、オーストラリア
 (3) 欧州.....イギリス、ドイツ、オランダ、フランス、ベルギー、イタリア、アイルランド、北欧
 (4) その他の地域.....アフリカ、中近東、中南米

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	北米	アジア・オセアニア	欧州	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	12,200	41,807	10,905	643	65,557
連結売上高(百万円)					111,779
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	10.9	37.4	9.7	0.6	58.6

- (注) 1 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。
 2 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。
 3 各区分に属する主な国又は地域
 (1) 北米.....米国、カナダ
 (2) アジア・オセアニア.....シンガポール、マレーシア、中国、台湾、韓国、オーストラリア、インド
 (3) 欧州.....イギリス、ドイツ、オランダ、フランス、ベルギー、イタリア、アイルランド、北欧
 (4) その他の地域.....アフリカ、中近東、中南米

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	北米	アジア・オセアニア	欧州	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	31,041	117,899	24,713	1,253	174,907
連結売上高(百万円)					269,340
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	11.5	43.7	9.2	0.5	64.9

- (注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。
 2 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。
 3 各区分に属する主な国又は地域
 (1) 北米.....米国、カナダ
 (2) アジア・オセアニア.....シンガポール、マレーシア、中国、台湾、韓国、オーストラリア、インド
 (3) 欧州.....イギリス、ドイツ、オランダ、フランス、ベルギー、イタリア、アイルランド、北欧
 (4) その他の地域.....アフリカ、中近東、中南米

(1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1株当たり純資産額 368円62銭 1株当たり中間純利益 31円65銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 27円32銭 (注) 1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。	1株当たり純資産額 438円16銭 1株当たり中間純利益 22円77銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 20円83銭 (注) 1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。	1株当たり純資産額 408円03銭 1株当たり当期純利益 59円88銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 52円57銭 (注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。
1株当たり中間純利益	1株当たり中間純利益	1株当たり当期純利益
中間純利益 7,427百万円 普通株主に帰属しない金額 普通株式に係る中間純利益 7,427百万円 普通株式の期中平均株式数 234,643千株	中間純利益 5,651百万円 普通株主に帰属しない金額 普通株式に係る中間純利益 5,651百万円 普通株式の期中平均株式数 248,190千株	当期純利益 14,454百万円 普通株主に帰属しない金額 (うち利益処分による役員賞与金) 163百万円 (163百万円) 普通株式に係る当期純利益 14,290百万円 普通株式の期中平均株式数 238,668千株
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
中間純利益調整額 普通株式増加数 37,210千株 (うち転換社債) 8,093千株 (うち新株予約権) 29,116千株	中間純利益調整額 普通株式増加数 23,068千株 (うち新株予約権) 23,068千株	当期純利益調整額 普通株式増加数 33,165千株 (うち転換社債) 4,058千株 (うち新株予約権) 29,107千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

該当事項はない。

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

該当事項はない。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

該当事項はない。

(2) 【その他】

該当事項はない。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		11,829		11,873		17,693	
2 受取手形		3,040		2,654		1,531	
3 売掛金		79,119		72,054		80,725	
4 有価証券		30				20	
5 棚卸資産		52,264		47,730		42,523	
6 繰延税金資産		3,575		4,667		5,403	
7 その他	6	11,423		12,010		10,165	
貸倒引当金		339		3,515		2,700	
流動資産合計		160,943	65.1	147,475	59.3	155,363	63.2
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物	2	13,805		13,311		13,601	
(2) 機械装置		3,276		4,978		5,011	
(3) 土地	2	8,421		8,421		8,421	
(4) その他		2,017		2,203		2,235	
計		27,521	11.1	28,914	11.6	29,269	11.9
2 無形固定資産		417	0.2	377	0.1	374	0.1
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		26,996		36,511		31,814	
(2) 関係会社株式		17,878		25,300		18,872	
(3) 繰延税金資産		4,775		4,268		4,552	
(4) その他		8,922		7,066		7,430	
貸倒引当金		201		1,084		1,722	
計		58,372	23.6	72,063	29.0	60,948	24.8
固定資産合計		86,310	34.9	101,355	40.7	90,592	36.8
資産合計		247,253	100.0	248,830	100.0	245,955	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1		17,806		16,329		17,244		
2		51,599		38,991		38,769		
3	2	30,569		24,368		32,381		
4				4,000		3,000		
5				1,216				
6		218		1,066		390		
7		2,681		2,508		4,054		
8		1,716		1,601		1,984		
9				368		368		
10		7,467		8,604		8,787		
流動負債合計			112,058	45.3	99,055	39.8	106,980	43.5
固定負債								
1		11,000		7,000		8,000		
2		20,478		15,000		20,426		
3	2	4,593		10,704		3,277		
4		10,127		10,608		10,971		
5		262				278		
6		17		7		14		
7				556		624		
8		33		353		33		
固定負債合計			46,511	18.8	44,230	17.8	43,625	17.7
負債合計			158,570	64.1	143,285	57.6	150,605	61.2
(資本の部)								
資本金								
資本金			51,305	20.8	53,436	21.5	51,331	20.9
資本剰余金								
1		23,897		26,028		23,923		
2		3,540		3,540		3,540		
資本剰余金合計			27,437	11.1	29,568	11.9	27,463	11.2
利益剰余金								
1				5,500				
2		5,524		7,925		9,501		
利益剰余金合計			5,524	2.2	13,425	5.4	9,501	3.9
その他有価証券 評価差額金			4,627	1.9	9,983	4.0	7,284	2.9
自己株式			212	0.1	869	0.4	231	0.1
資本合計			88,683	35.9	105,544	42.4	95,349	38.8
負債資本合計			247,253	100.0	248,830	100.0	245,955	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高		106,082	100.0	92,828	100.0	227,368	100.0
売上原価		80,078	75.5	69,553	74.9	173,526	76.3
売上総利益		26,003	24.5	23,275	25.1	53,841	23.7
販売費及び一般管理費		17,656	16.6	17,624	19.0	37,099	16.3
営業利益		8,346	7.9	5,651	6.1	16,742	7.4
営業外収益	1	1,850	1.7	1,923	2.1	2,726	1.2
営業外費用	2	2,870	2.7	1,545	1.7	5,186	2.3
経常利益		7,326	6.9	6,029	6.5	14,282	6.3
特別利益	3	3	0.0	285	0.3	6	0.0
特別損失	4,6	2,262	2.1	230	0.2	8,570	3.8
税引前中間(当期) 純利益		5,067	4.8	6,085	6.6	5,719	2.5
法人税、住民税 及び事業税		15		990		31	
法人税等調整額		473	457	742	248	3,813	3,781
中間(当期)純利益		5,524	5.2	5,836	6.3	9,501	4.2
前期繰越利益				2,088			
中間(当期) 未処分利益		5,524		7,925		9,501	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等 に基づく時価法(評価差 額は全部資本直入法によ り処理し、売却原価は移 動平均法により算定して いる) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) 棚卸資産 評価基準 原価法 評価方法 商品……先入先出法 製品・仕掛品 ……先入先出法又は個 別法 原材料……先入先出法 貯蔵品……個別法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年 4月 1日 以降に取得した建物(建物附属 設備を除く)については定額 法によっている。 なお、主な耐用年数は以下の とおりである。 建物及び構築物 3～60年 機械装置及び運搬具 2～17年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用ソフトウェア は社内における利用可能期間 (5年)、また、販売用ソフト ウェアについてはその効果の 及ぶ期間(3年)に基づく定額 法によっている。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) 棚卸資産 評価基準 同左 評価方法 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づ く時価法(評価差額は 全部資本直入法により処 理し、売却原価は移動平 均法により算定してい る) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) 棚卸資産 評価基準 同左 評価方法 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年 4月 1日 以降に取得した建物(建物附属 設備を除く)については定額 法によっている。 なお、主な耐用年数は以下の とおりである。 建物及び構築物 3～60年 機械装置及び運搬具 3～17年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売掛金等債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個々の債権の回収可能性を検討して回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 製品保証引当金 装置納入後の保証期間に係るアフターサービス費用について、過去の支出実績率に基づくアフターサービス費用見込額を計上している。</p> <p>(3)</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上している。 なお、会計基準変更時差異8,130百万円は、5年に按分して特別損失として処理している。 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(16年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生した翌期から費用処理することとしている。</p> <p>(5) 役員退職引当金 役員の退職金の支払に備えるため、内規による中間期末要支給額全額を計上している。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 製品保証引当金 同左</p> <p>(3) ブラウン管用マスク事業整理損失引当金 ブラウン管用マスク事業からの撤退による損失見込額を計上している。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき当中間期末において発生していると認められる額を計上している。 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生した翌期から費用処理することとしている。 当期において退職金規定を改定したことに伴う過去勤務債務は2年に按分して特別利益として処理している。 (追加情報) 当社は平成17年8月1日付けで退職金制度の改定を行い、従来適格退職年金制度からキャッシュバランスプランと退職一時金を併用する制度に移行した。この制度変更に伴う過去勤務債務は3,337百万円である。</p> <p>(5)</p> <p>(追加情報) 当社は取締役および監査役の退職慰労金制度を廃止することとし、平成17年6月28日開催の定時株主総会において、退職慰労金の打ち切り支給議案が承認可決された。これにより、当中間会計期間において「役員退職引当金」を全額取崩し、打ち切り支給額の未払分については固定負債の「その他」に含めて表示している。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 製品保証引当金 同左</p> <p>(3) ブラウン管用マスク事業整理損失引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上している。 なお、会計基準変更時差異8,130百万円は5年に按分して特別損失として処理している。 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(16年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生した翌期から費用処理することとしている。 なお、従業員の平均残存勤務期間が16年より短くなったため、翌期以降に適用する費用処理年数を16年から15年に変更することとしている。</p> <p>(5) 役員退職引当金 役員の退職金の支払に備えるため、内規による期末要支給額全額を計上している。</p>

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																						
<p>(6) 債務保証損失引当金 債務保証に係る損失に備えるため、販売先のリース料支払、銀行借入に対する債務保証について、被保証者の財政状態、返済状況等を勘案し、損失負担見込額を計上している。</p> <p>(7)</p> <p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>5 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。 なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理をしており、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用している。</p> <table border="0" data-bbox="92 1025 480 1238"> <tr> <td colspan="2">(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td style="border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ手段</td> <td style="border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建売上債権 及び外貨建未払 債務</td> </tr> <tr> <td>通貨オプション 金利スワップ</td> <td>外貨建売上債権 借入金</td> </tr> </table> <p>(3) ヘッジ方針 当社は、外貨建金銭債権債務等に係る為替相場の変動リスク及び借入金又は社債等に係る金利変動リスクをヘッジするため、取締役会の承認を得たデリバティブ業務に関する社内規程に基づいてヘッジ取引を行っており、かつ、その取引内容については取締役会に報告している。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にしてヘッジ有効性を評価している。ただし、特例処理によっている金利スワップ及び振当処理をしている為替予約については有効性の評価を省略している。</p>	(2) ヘッジ手段とヘッジ対象		ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建売上債権 及び外貨建未払 債務	通貨オプション 金利スワップ	外貨建売上債権 借入金	<p>(6) 債務保証損失引当金 同左</p> <p>(7) 土壌浄化対策引当金 土壌浄化対策に係る損失に備えるため、生産拠点の土地の一部における浄化対策費用の見積額を計上している。</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <table border="0" data-bbox="512 1025 900 1149"> <tr> <td colspan="2">(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td style="border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ手段</td> <td style="border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td>為替予約 金利スワップ</td> <td>外貨建売上債権 借入金</td> </tr> </table> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	(2) ヘッジ手段とヘッジ対象		ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約 金利スワップ	外貨建売上債権 借入金	<p>(6) 債務保証損失引当金 同左</p> <p>(7) 土壌浄化対策引当金 当社が所有する生産拠点の土地の一部における土壌浄化対象範囲についての調査が完了し、翌期以降の浄化対策費用を合理的に見積もることが可能となったため、支払見込額を計上している。</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <table border="0" data-bbox="932 1025 1319 1238"> <tr> <td colspan="2">(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td style="border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ手段</td> <td style="border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建売上債権 及び外貨建未払 債務</td> </tr> <tr> <td>通貨オプション 金利スワップ</td> <td>外貨建売上債権 借入金</td> </tr> </table> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	(2) ヘッジ手段とヘッジ対象		ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建売上債権 及び外貨建未払 債務	通貨オプション 金利スワップ	外貨建売上債権 借入金
(2) ヘッジ手段とヘッジ対象																								
ヘッジ手段	ヘッジ対象																							
為替予約	外貨建売上債権 及び外貨建未払 債務																							
通貨オプション 金利スワップ	外貨建売上債権 借入金																							
(2) ヘッジ手段とヘッジ対象																								
ヘッジ手段	ヘッジ対象																							
為替予約 金利スワップ	外貨建売上債権 借入金																							
(2) ヘッジ手段とヘッジ対象																								
ヘッジ手段	ヘッジ対象																							
為替予約	外貨建売上債権 及び外貨建未払 債務																							
通貨オプション 金利スワップ	外貨建売上債権 借入金																							

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式 によっている。	6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左	6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(製品保証引当金の計上)</p> <p>装置納入後の保証期間に係るアフターサービス費用について、従来、支出時の費用として処理していたが、アフターサービスの実施をサービス子会社に集中し、製品毎の費用を系統的に把握する体制が整ってきたことにより、期間損益の適正化を図るため、過去の支出実績率を基礎に計算したアフターサービス費用の今後の支出見込額を製品保証引当金として計上する方法に変更した。</p> <p>この変更により、期首時点での要引当額1,435百万円を製品保証引当金繰入額として特別損失に計上し、当中間会計期間に支出したアフターサービス費用に対応する取崩額1,070百万円及び当中間会計期間の繰入額1,351百万円を売上原価に計上している。その結果、従来の引当計上を行わなかった場合に比べ、売上総利益、経常利益はそれぞれ281百万円減少し、税引前中間純利益は1,716百万円減少している。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用している。これによる損益に与える影響はない。</p>	<p>(製品保証引当金の計上)</p> <p>装置納入後の保証期間に係るアフターサービス費用について、従来、支出時の費用として処理していたが、アフターサービスの実施をサービス子会社に集中し、製品毎の費用を系統的に把握する体制が整ってきたことにより、期間損益の適正化を図るため、過去の支出実績率を基礎に計算したアフターサービス費用の今後の支出見込額を製品保証引当金として計上する方法に変更した。</p> <p>この変更により、期首時点での要引当額1,435百万円を製品保証引当金繰入額として特別損失に計上し、当会計期間に支出したアフターサービス費用に対応する取崩額1,417百万円及び当会計期間の繰入額1,966百万円を売上原価に計上している。その結果、従来の引当計上を行わなかった場合に比べ、売上総利益、営業利益、経常利益はそれぞれ549百万円減少し、税引前当期純利益は1,984百万円減少している。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
	<p>(中間貸借対照表関係)</p> <p>「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となることおよび「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当中間会計期間から投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を投資有価証券として表示する方法に変更した。</p> <p>なお、当中間会計期間の「投資有価証券」に含まれる当該出資の額は167百万円であり、前中間会計期間における投資その他の資産の「その他」に含まれている当該出資の額は213百万円である。</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(外形標準課税)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上している。この結果、販売費及び一般管理費が188百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が、188百万円減少している。</p>		<p>(外形標準課税)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上している。この結果、販売費及び一般管理費が345百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、345百万円減少している。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)																																																																
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、52,876百万円である。</p> <p>2 担保資産</p> <p>(1) 工場財団組成による担保提供資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>7,909百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>5,265</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>13,175</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>長期借入金 (内1年以内返済予定額)</td> <td>3,977百万円 (1,978百万円)</td> </tr> </table> <p>(2) その他の担保提供資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>3,316百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>892</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,208</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>長期借入金 (内1年以内返済予定額)</td> <td>1,000百万円 (250百万円)</td> </tr> </table> <p>3 保証債務</p> <p>(1) 関係会社の取引 (銀行借入等)に対する保証債務</p> <table> <tr> <td>DAINIPPON SCREEN (DEUTSCHLAND) GmbH</td> <td>1,010百万円 (7,371千ユーロ)</td> </tr> <tr> <td>㈱ディ・エス・ティ・マイクロニクス</td> <td>824(注)</td> </tr> <tr> <td>その他の関係会社(1社)</td> <td>0 (5千シンガポールドル)</td> </tr> </table> <p>(2) 販売先のビジネスローン等に対する保証債務</p> <p>347百万円</p> <p>(3) 子会社である㈱ファースト・リースが行っている転貸リース物件に対する買戻保証等</p> <p>691百万円</p>	建物	7,909百万円	土地	5,265	計	13,175	長期借入金 (内1年以内返済予定額)	3,977百万円 (1,978百万円)	建物	3,316百万円	土地	892	計	4,208	長期借入金 (内1年以内返済予定額)	1,000百万円 (250百万円)	DAINIPPON SCREEN (DEUTSCHLAND) GmbH	1,010百万円 (7,371千ユーロ)	㈱ディ・エス・ティ・マイクロニクス	824(注)	その他の関係会社(1社)	0 (5千シンガポールドル)	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、52,458百万円である。</p> <p>2 担保資産</p> <p>(1) 工場財団組成による担保提供資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>7,671百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>5,265</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>12,936</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>長期借入金 (内1年以内返済予定額)</td> <td>1,999百万円 (1,999百万円)</td> </tr> </table> <p>(2) その他の担保提供資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>3,134百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>892</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,026</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>長期借入金 (内1年以内返済予定額)</td> <td>750百万円 (250百万円)</td> </tr> </table> <p>3 保証債務</p> <p>(1) 関係会社の取引 (銀行借入等)に対する保証債務</p> <table> <tr> <td>DAINIPPON SCREEN (DEUTSCHLAND) GmbH</td> <td>916百万円 (6,730千ユーロ)</td> </tr> <tr> <td>DAINIPPON SCREEN (CHINA)LTD.</td> <td>5 (50千米ドル)</td> </tr> </table> <p>(2) 販売先のビジネスローン等に対する保証債務</p> <p>148百万円</p> <p>(3) 子会社である㈱ファースト・リースが行っている転貸リース物件に対する買戻保証等</p> <p>524百万円</p>	建物	7,671百万円	土地	5,265	計	12,936	長期借入金 (内1年以内返済予定額)	1,999百万円 (1,999百万円)	建物	3,134百万円	土地	892	計	4,026	長期借入金 (内1年以内返済予定額)	750百万円 (250百万円)	DAINIPPON SCREEN (DEUTSCHLAND) GmbH	916百万円 (6,730千ユーロ)	DAINIPPON SCREEN (CHINA)LTD.	5 (50千米ドル)	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、51,962百万円である。</p> <p>2 担保資産</p> <p>(1) 工場財団組成による担保提供資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>7,767百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>5,265</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>13,033</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>長期借入金 (内1年以内返済予定額)</td> <td>2,971百万円 (1,943百万円)</td> </tr> </table> <p>(2) その他の担保提供資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>3,222百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>892</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,114</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>長期借入金 (内1年以内返済予定額)</td> <td>875百万円 (250百万円)</td> </tr> </table> <p>3 保証債務</p> <p>(1) 関係会社の取引 (銀行借入等)に対する保証債務</p> <table> <tr> <td>DAINIPPON SCREEN (DEUTSCHLAND) GmbH</td> <td>1,239百万円 (8,810千ユーロ、 150千米ドル)</td> </tr> <tr> <td>DAINIPPON SCREEN (CHINA)LTD.</td> <td>6 (56千米ドル)</td> </tr> <tr> <td>㈱ディ・エス・ティ・マイクロニクス</td> <td>133(注)</td> </tr> </table> <p>(2) 販売先のビジネスローン等に対する保証債務</p> <p>249百万円</p> <p>(3) 子会社である㈱ファースト・リースが行っている転貸リース物件に対する買戻保証等</p> <p>687百万円</p>	建物	7,767百万円	土地	5,265	計	13,033	長期借入金 (内1年以内返済予定額)	2,971百万円 (1,943百万円)	建物	3,222百万円	土地	892	計	4,114	長期借入金 (内1年以内返済予定額)	875百万円 (250百万円)	DAINIPPON SCREEN (DEUTSCHLAND) GmbH	1,239百万円 (8,810千ユーロ、 150千米ドル)	DAINIPPON SCREEN (CHINA)LTD.	6 (56千米ドル)	㈱ディ・エス・ティ・マイクロニクス	133(注)
建物	7,909百万円																																																																	
土地	5,265																																																																	
計	13,175																																																																	
長期借入金 (内1年以内返済予定額)	3,977百万円 (1,978百万円)																																																																	
建物	3,316百万円																																																																	
土地	892																																																																	
計	4,208																																																																	
長期借入金 (内1年以内返済予定額)	1,000百万円 (250百万円)																																																																	
DAINIPPON SCREEN (DEUTSCHLAND) GmbH	1,010百万円 (7,371千ユーロ)																																																																	
㈱ディ・エス・ティ・マイクロニクス	824(注)																																																																	
その他の関係会社(1社)	0 (5千シンガポールドル)																																																																	
建物	7,671百万円																																																																	
土地	5,265																																																																	
計	12,936																																																																	
長期借入金 (内1年以内返済予定額)	1,999百万円 (1,999百万円)																																																																	
建物	3,134百万円																																																																	
土地	892																																																																	
計	4,026																																																																	
長期借入金 (内1年以内返済予定額)	750百万円 (250百万円)																																																																	
DAINIPPON SCREEN (DEUTSCHLAND) GmbH	916百万円 (6,730千ユーロ)																																																																	
DAINIPPON SCREEN (CHINA)LTD.	5 (50千米ドル)																																																																	
建物	7,767百万円																																																																	
土地	5,265																																																																	
計	13,033																																																																	
長期借入金 (内1年以内返済予定額)	2,971百万円 (1,943百万円)																																																																	
建物	3,222百万円																																																																	
土地	892																																																																	
計	4,114																																																																	
長期借入金 (内1年以内返済予定額)	875百万円 (250百万円)																																																																	
DAINIPPON SCREEN (DEUTSCHLAND) GmbH	1,239百万円 (8,810千ユーロ、 150千米ドル)																																																																	
DAINIPPON SCREEN (CHINA)LTD.	6 (56千米ドル)																																																																	
㈱ディ・エス・ティ・マイクロニクス	133(注)																																																																	

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
<p>(4) 従業員住宅 ローンに対する 保証債務</p> <p style="text-align: right;">1,153百万円</p>	<p>(4) 従業員住宅 ローンに対する 保証債務</p> <p style="text-align: right;">975百万円</p>	<p>(4) 従業員住宅 ローンに対する 保証債務</p> <p style="text-align: right;">1,060百万円</p>
<p>計 4,026</p>	<p>計 2,570</p>	<p>計 3,376</p>
<p>上記のうち、外貨建保証債務は中間決算日の為替相場により換算している。 (注)当社の負担割合に基づく分担保証残高は577百万円である。</p>	<p>上記のうち、外貨建保証債務は中間決算日の為替相場により換算している。</p>	<p>上記のうち、外貨建保証債務は期末日の為替相場により換算している。 (注)当社の負担割合に基づく分担保証残高は93百万円である。</p>
<p>4</p>	<p>4 受取手形割引高は、595百万円である。</p>	<p>4 受取手形割引高は、3,057百万円である。</p>
<p>5 売上債権流動化に伴う遡及義務は、3,614百万円である。</p>	<p>5 売上債権流動化に伴う遡及義務は、3,028百万円である。</p>	<p>5 売上債権流動化に伴う遡及義務は、2,873百万円である。</p>
<p>6 消費税等の取扱い 仮払消費税等および仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産のその他に含めて表示している。</p>	<p>6 消費税等の取扱い 同左</p>	<p>6</p>
<p>7</p>	<p>7 貸出コミットメント契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関9社と貸出コミットメント契約を締結している。当中間会計期間末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高は下記のとおりである。 貸出コミットメントの総額 20,000百万円 借入実行残高 差引額 20,000</p>	<p>7</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 営業外収益のうち重要なもの 受取利息 89百万円 受取配当金 464 家賃収入 411 為替差益 560	1 営業外収益のうち重要なもの 受取利息 79百万円 受取配当金 645 家賃収入 405 為替差益 255	1 営業外収益のうち重要なもの 受取利息 178百万円 受取配当金 631 家賃収入 880 為替差益 193
2 営業外費用のうち重要なもの 支払利息 306百万円 社債利息 70 債権売却損 41 棚卸資産除却損 1,190 賃貸費用 481 固定資産除却損 326	2 営業外費用のうち重要なもの 支払利息 218百万円 社債利息 71 債権売却損 68 棚卸資産除却損 262 賃貸費用 439 固定資産除却損 62	2 営業外費用のうち重要なもの 支払利息 565百万円 社債利息 140 債権売却損 93 棚卸資産除却損 2,113 賃貸費用 974 固定資産除却損 494
3 特別利益のうち重要なもの	3 特別利益のうち重要なもの 退職給付過去 勤務債務償却費 278百万円	3 特別利益のうち重要なもの
4 特別損失のうち重要なもの 製品保証引当金 繰入額 1,435百万円 退職給付会計 基準変更時差異 償却額 813 投資有価証券 評価損 8	4 特別損失のうち重要なもの ブラウン管用マ スク事業整理損 154百万円 役員退職慰労金 74	4 特別損失のうち重要なもの ブラウン管用マ スク事業整理損 4,800百万円 退職給付会計 基準変更時差異 償却額 1,626 製品保証引当金 繰入額 1,435 土壌浄化対策費 693
5 減価償却実施額 有形固定資産 1,086百万円 無形固定資産 77	5 減価償却実施額 有形固定資産 1,250百万円 無形固定資産 73	5 減価償却実施額 有形固定資産 2,270百万円 無形固定資産 153
6	6 ブラウン管用マスク事業整理 損の内訳 子会社貸倒引当 金繰入額 154百万円	6 ブラウン管用マスク事業整理 損の内訳 子会社貸倒引当 金繰入額 3,915百万円 子会社株式評価 損 517 ブラウン管用マ スク事業整理損 失引当金繰入額 368

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)				当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)				前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置	4,275	2,001	2,273	機械装置	3,650	1,983	1,667	機械装置	4,592	2,435	2,157
その他の有形固定資産	1,733	923	809	その他の有形固定資産	1,813	931	882	その他の有形固定資産	1,655	853	802
無形固定資産	2,392	818	1,573	無形固定資産	2,458	847	1,611	無形固定資産	2,249	619	1,629
計	8,401	3,744	4,656	計	7,922	3,762	4,160	計	8,497	3,908	4,589
未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 1,621百万円 1年超 3,153 計 4,774				未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 1,486百万円 1年超 2,797 計 4,283				未経過リース料期末残高相当額 1年以内 1,596百万円 1年超 3,114 計 4,711			
当中間期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 1,019百万円 減価償却費相当額 942 支払利息相当額 86				当中間期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 940百万円 減価償却費相当額 868 支払利息相当額 75				当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 1,993百万円 減価償却費相当額 1,844 支払利息相当額 163			
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				減価償却費相当額の算定方法 同左				減価償却費相当額の算定方法 同左			
利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。				利息相当額の算定方法 同左				利息相当額の算定方法 同左			
				(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略している。							

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成16年9月30日)、当中間会計期間末(平成17年9月30日)、前事業年度末(平成17年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価があるものはない。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載は省略している。

(重要な後発事象)

前中間会計期間(自平成16年4月1日至平成16年9月30日)

該当事項はない。

当中間会計期間(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)

該当事項はない。

前事業年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

該当事項はない。

(2) 【その他】

該当事項はない。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第64期)	自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	平成17年6月29日 関東財務局長に提出
(2) 自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成17年3月1日 至 平成17年3月31日	平成17年4月13日 関東財務局長に提出
(3) 自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成17年4月1日 至 平成17年4月30日	平成17年5月13日 関東財務局長に提出
(4) 自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成17年5月1日 至 平成17年5月31日	平成17年6月13日 関東財務局長に提出
(5) 自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成17年6月1日 至 平成17年6月30日	平成17年7月13日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月22日

大日本スクリーン製造株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 中 俊 廣

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宮 林 利 朗

指定社員
業務執行社員 公認会計士 砂 畑 昌 宏

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大日本スクリーン製造株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、大日本スクリーン製造株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、中間連結財務諸表提出会社は装置納入後のアフターサービス費用について従来 of 支出時の費用処理から製品保証引当金を計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月21日

大日本スクリーン製造株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 尾 正 孝

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宮 林 利 朗

指定社員
業務執行社員 公認会計士 砂 畑 昌 宏

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大日本スクリーン製造株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、大日本スクリーン製造株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月22日

大日本スクリーン製造株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	山	中	俊	廣
指定社員 業務執行社員	公認会計士	宮	林	利	朗
指定社員 業務執行社員	公認会計士	砂	畑	昌	宏

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大日本スクリーン製造株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第64期事業年度の中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、大日本スクリーン製造株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は装置納入後のアフターサービス費用について従来の支出時の費用処理から製品保証引当金を計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月21日

大日本スクリーン製造株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	中	尾	正	孝
指定社員 業務執行社員	公認会計士	宮	林	利	朗
指定社員 業務執行社員	公認会計士	砂	畑	昌	宏

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大日本スクリーン製造株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第65期事業年度の中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、大日本スクリーン製造株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。